



平成 1 8 年

消 防 年 報



高 槻 市 消 防 本 部

はじめに

この消防年報は、平成18年中の本市における各種災害発生状況や消防行政の現況、取組状況をまとめたものです。

本市消防行政について、より一層のご理解と認識を深めていただくとともに本書が広くご活用いただければ幸いです。

なお、各種統計の数値については基本的に暦年とし、暦年以外の場合は、記載している年月日をもって表示しております。

また、本市におきましては、ここ数年の火災件数はほぼ横ばいの状態ですが、救急件数の増加や救急業務の高度化、予防業務の高度化・多様化、その他消防の広域化、消防救急無線のデジタル化及び指令業務の共同化など、消防行政における課題は山積しており、消防本部では今後ともこれらの課題に取り組んでいくほか、「安全・安心のまちづくり」を推進するとともに、消防職員一同研鑽努力を重ね、市民の負託に応える所存でありますので、関係各位のご支援ご協力をお願い申し上げます。

平成19年7月

高槻市消防本部

消防長 上田 寛

目 次

高槻市の概況

1 位置及び面積	3
2 市 勢	4
3 市域の変遷	4
4 人口及び世帯数の推移	5

消防の現況

1 高槻市消防本部の沿革	9
2 庁舎の概要	1 1
3 消防力の分布	1 2
4 消防力の整備指針と現有消防力	1 3
5 消防組織機構図	1 4
6 事務分掌	1 5
7 平成18年中条例等制定改廃状況	1 9
8 平成18年中主要記録	2 1
9 主な事務事業の概要（平成18年度）	2 4
10 平成18年中の火災・救急の概況	
(1) 火 災	2 6
(2) 救 急	2 6

庶 務

1 予 算	
(1) 歳出予算の推移	2 9
(2) 平成18年度消防歳出予算（経費別）	2 9
(3) 平成18年度消防歳出予算（科目別）	3 0
2 人 事	
(1) 職員の定数及び実数の推移	3 1
(2) 職員の配置状況	3 2
(3) 職員の勤続年数調	3 3
(4) 職員の年齢調	3 4
(5) 職員の免許・資格所有状況	3 5
(6) 職員の委託教養実施状況	3 6
(7) 職員の部内教養及び訓練等実施状況	3 7
(8) 公務災害等状況	3 7
(9) ほう章及び表彰受章（賞）状況	3 8

予 防

1 危 険 物	
(1) 危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移	4 1
(2) 危険物施設の種類と構成	4 1
(3) 危険物施設の内訳	4 2
(4) 危険物施設等事務処理状況	4 3

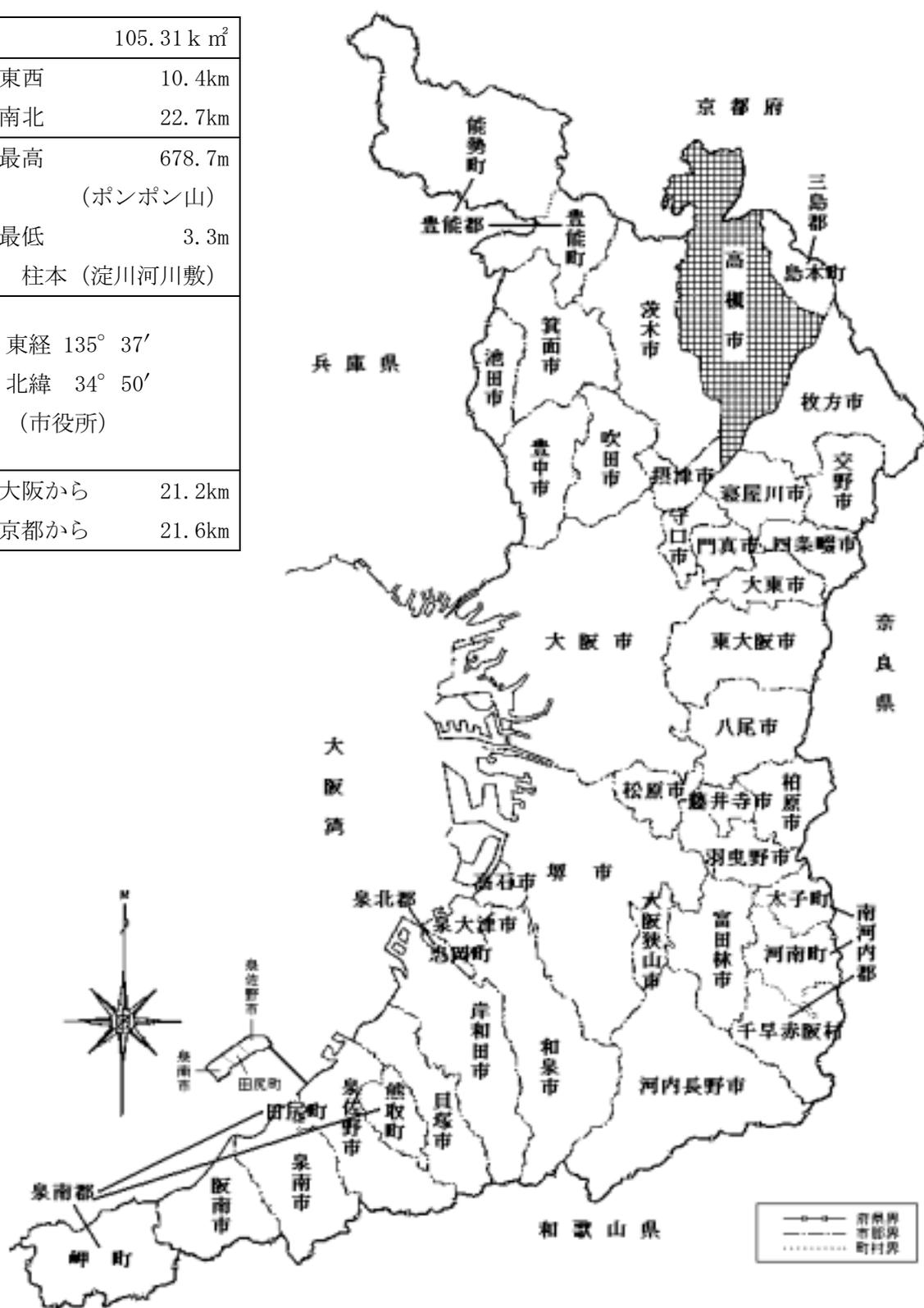
(5) 危険物製造所等立入検査実施状況	4 4
2 建築・設備	
(1) 開発事業の手續等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況	4 4
(2) 建築確認同意事務処理状況	4 5
(3) 建築確認同意事務の推移	4 6
(4) 消防用設備等着工届出等の件数	4 6
(5) 中高層建築物の現状	4 7
3 火災予防	
(1) 防火管理者資格修了証交付状況	4 8
(2) 防火対象物点検報告特例認定状況	4 8
(3) 条例届出事項処理件数	4 9
(4) 少量危険物施設等の状況	4 9
(5) 違反処理状況	4 9
(6) 防火対象物立入検査状況	5 0
4 火災予防の普及啓発	
(1) 火災予防広報宣伝実施状況	5 1
(2) 消防音楽隊の活動状況	5 1
(3) 住宅防火診断状況	5 2
火災・救急等	
1 火 災	
(1) 月別火災発生件数及び被害状況	5 5
(2) 時間別火災件数	5 6
(3) 過去5年間の火災状況	5 6
2 救 急	
(1) 救急活動状況	5 7
(2) 月別・事故種別救急活動状況	5 8
(3) 曜日別・事故種別救急活動状況	5 9
(4) 時間別救急出場件数	5 9
(5) 年齢区分別・事故種別搬送人員	6 0
(6) 覚知方法別救急出場件数	6 0
(7) 救急隊別出場状況	6 0
(8) 除細動及び特定行為実施状況の推移	6 0
(9) 医療機関の現況	6 0
(10) 特別救急隊活動状況の推移	6 1
(11) 救急隊員の教育訓練	6 2
(12) 応急手当普及啓発活動の推移	6 2
3 救 助	
(1) 救助概要	6 3
(2) 救助活動件数及び救助人員	6 3
(3) 事故種別救助活動状況	6 3
4 火災・救急・救助以外の災害活動及び応援出場状況	
(1) 消防活動	6 4
(2) 応援出場	6 4

(3) その他の災害	6 4
5 水 利	
(1) 消防水利の状況	6 5
(2) 消防水利の内訳	6 5
(3) ホース配置状況	6 5
6 消防相互応援	
(1) 消防相互応援協定締結状況	6 6
(2) その他	6 6
機 械	
1 新製作機械の概要	6 9
2 車両の整備状況	6 9
3 主力機械の配置状況	7 0
4 消防用機械器具の状況	7 1
5 現有無線電話一覧表	7 3
指令管制・気象	
1 指 令 管 制	
(1) 消防緊急情報システム概要図	7 7
(2) 消防緊急情報システムの構成	7 8
(3) 火災報知専用電話（1 1 9）受信状況	7 9
(4) 情報サービス状況	7 9
2 気 象	
(1) 気象記録	8 0
(2) 気象注意報、警報、情報等発令状況	8 1
消 防 団	
1 消防団の組織	8 5
2 定員と実員	8 5
3 消防ポンプ等の配置状況	8 6
4 防災用資機材の配置状況	8 6
5 階級別団員数	8 7
6 消防団員年齢調	8 7
7 消防団員在職年数調	8 8
8 消防団員ほう章及び表彰受章（賞）状況	8 8
9 教養訓練	8 9
10 災害活動	8 9
11 退職消防団員ほう章及び表彰（賞）状況	8 9
付 録	
高槻市の主な火災	9 3

高槻市の概況

1 位置及び面積

面積	105.31 k m ²	
広ぼう	東西	10.4km
	南北	22.7km
海抜	最高	678.7m (ポンポン山)
	最低	3.3m 柱本(淀川河川敷)
本市の位置	経緯度	東経 135° 37' 北緯 34° 50' (市役所)
備考	大阪から	21.2km
	京都から	21.6km

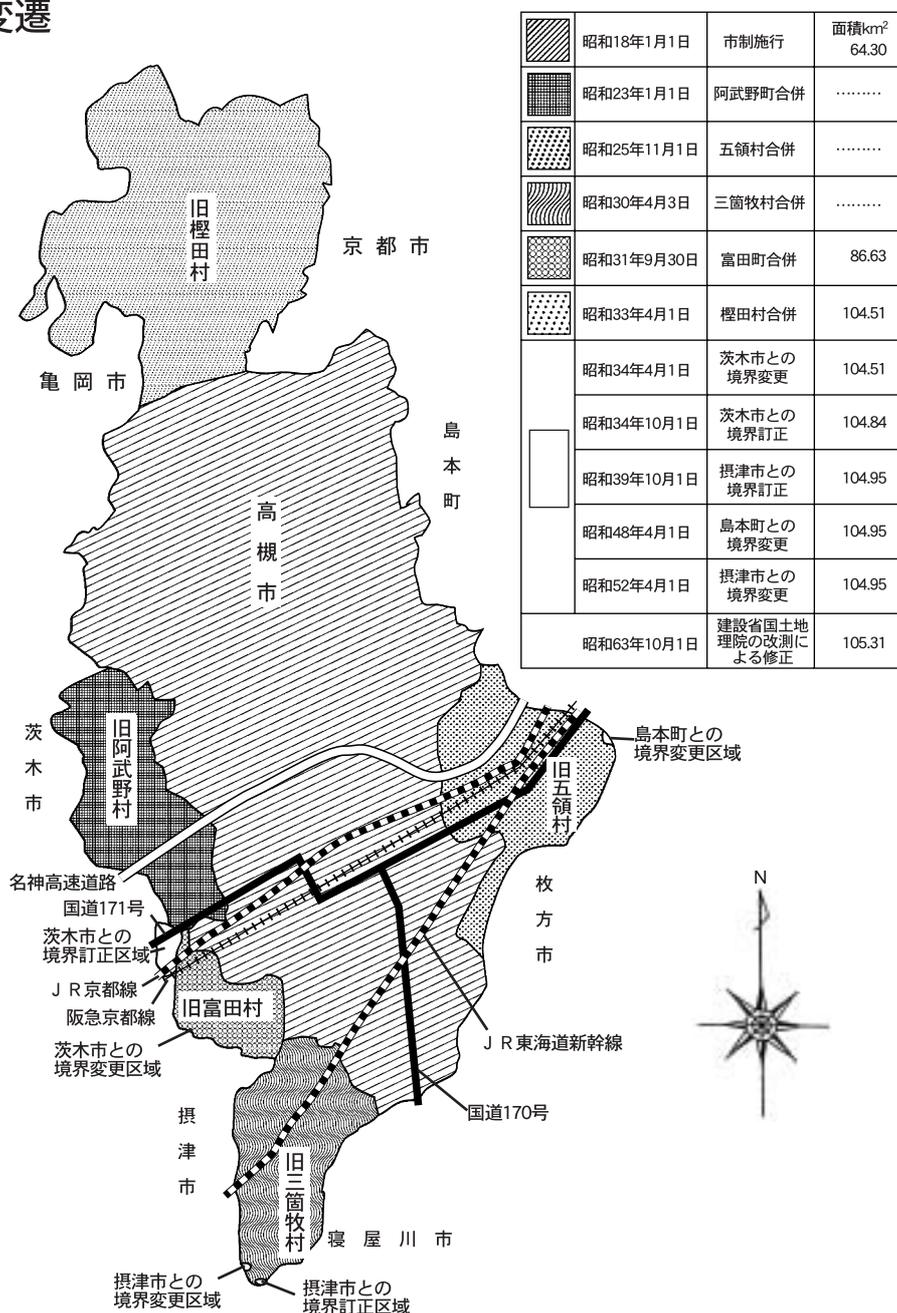


2 市 勢

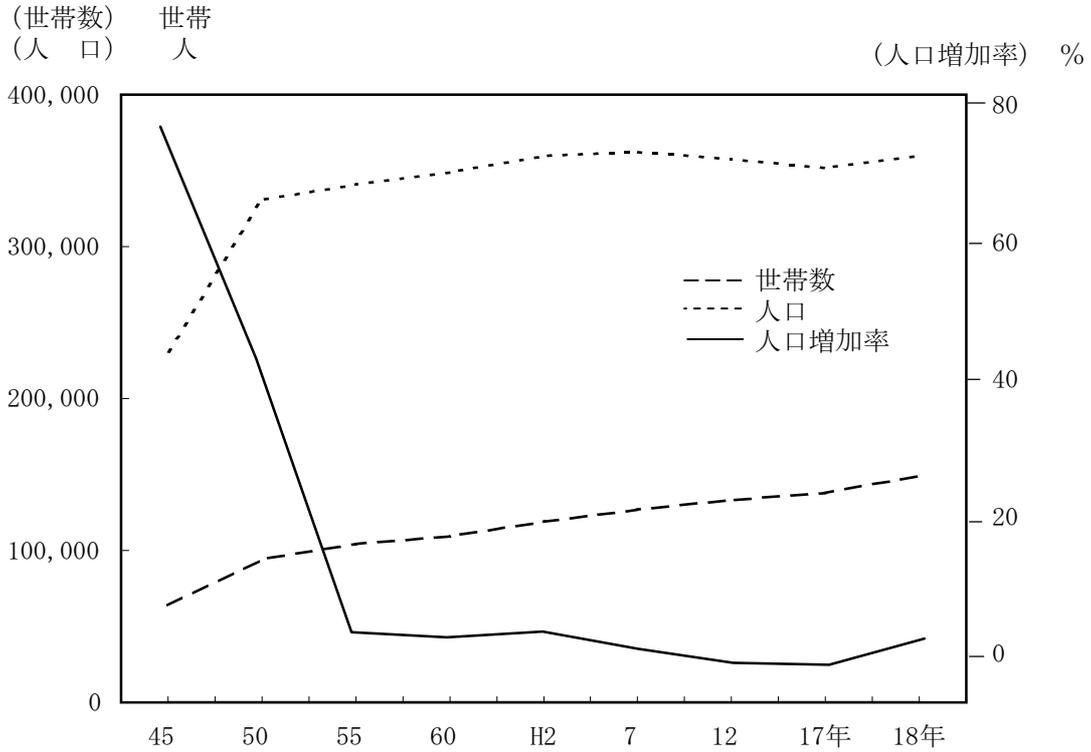
本市の位置は、東経135° 37′、北緯34° 50′ 大阪府の北東部、大阪市と京都市のほぼ中間にあり、北は北摂連山、南は淀川に面し、東は平地や山岳地帯で島本町に接している。西は安威川や平地で茨木市に接し、東西10.4km、南北22.7kmと南北に長く、海拔の最高はポンポン山の678.7m、最低は淀川河川敷の3.3mで、市役所は10.4mになっている。面積は105.31km²で府全体の5.6%を占め、府下の衛星都市では、堺市、河内長野市について第3位となっている。

市制が施行されたのは昭和18年1月1日で、大阪府下では9番目の衛星都市として誕生した。その当時の面積は64.30km²、人口は約3万3千人であったが、その後隣接する市町村との合併や境界変更等を行って現在の市域になった。

3 市域の変遷

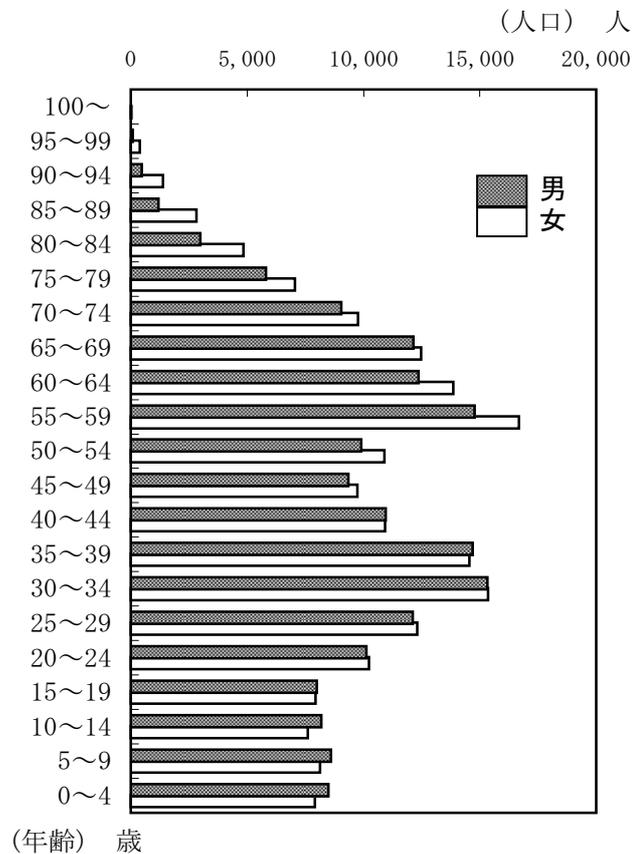


4 人口及び世帯数の推移



※ 上記表の昭和45～平成17年までのデータは、国勢調査のデータを使用。

年月	区分	人口 (人)	世帯数 (世帯)
平成14年12月末現在		356,509	141,796
平成15年	〃	355,825	143,505
平成16年	〃	356,170	145,022
平成17年(国勢調査時)		351,826	137,755
平成18年12月末現在		359,544	149,344



消 防 の 現 況

1 高槻市消防本部の沿革

年 月 日	沿 革														
昭和 20 年 1 月 1 日	大阪府警察部消防課高槻特別消防出張所発足 警察署長指揮下に消防曹長 2 名、消防補助員 14 名														
6 月 30 日	大阪府警察部消防課高槻消防隊に名称変更 定員 58 名、主力機械 7 台														
昭和 21 年 3 月 20 日	大阪府告示第 130 号により大阪府高槻消防署開設														
昭和 23 年 3 月 6 日	昭和 22 年 12 月 23 日消防組織法の制定公布により、大阪府高槻消防署 廃庁														
3 月 7 日	高槻市、島本町、富田町、五領村は自治体消防発足日をきして、高槻市 外三箇町村消防組合高槻消防署を発足、定員 50 名、主力機械 7 台、1 署 2 出張所														
9 月 30 日	財政的事情から高槻市外三箇町村消防組合高槻消防署解散														
10 月 1 日	高槻市単独の高槻市消防本部（署）発足、定員 33 名														
昭和 30 年 4 月 22 日	庁舎老朽化のため、消防本部（署）を高槻市野見町 2 番 30 号に新築（木 造 2 階建、延面積 389.486 m ² ）														
昭和 32 年 5 月 20 日	高槻市消防署北出張所を高槻市芥川町一丁目 14 番 30 号に新築（鉄筋コ ンクリート造平家建 97.98 m ² ）業務を開始														
昭和 34 年 6 月 11 日	高槻市消防署西分署を高槻市大畑町 24 番 5 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 2 階建、延面積 194.05 m ² の庁舎松下電子工業（株）寄附）業務を開 始														
昭和 42 年 4 月 1 日	高槻市消防署富田出張所を高槻市栄町一丁目 5 番 1 号に新築（鉄筋 コンクリート造 2 階建、延面積 220.8 m ² の庁舎富田町財産区寄附）業務を 開始														
昭和 46 年 2 月 1 日	消防本部を市民会館 G 階へ移転														
10 月 1 日	高槻市消防署大冠分署を高槻市辻子二丁目 2 番 18 号に新築（鉄筋コン クリート造 3 階建、延面積 471.97 m ² ）業務を開始														
昭和 49 年 7 月 20 日	高槻市北消防署を高槻市緑が丘三丁目 12 番 1 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 4 階建、延面積 1,289.83 m ² ）業務を開始 高槻市消防署所の名称を改正														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>新 名 称</th> <th>旧 名 称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高槻市中消防署</td> <td>高槻市消防署</td> </tr> <tr> <td>同 上 大冠分署</td> <td>同 上 大冠分署</td> </tr> <tr> <td>同 上 富田出張所</td> <td>同 上 富田出張所</td> </tr> <tr> <td>高槻市北消防署</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 上 西分署</td> <td>同 上 西分署</td> </tr> <tr> <td>同 上 芥川出張所</td> <td>同 上 北出張所</td> </tr> </tbody> </table>	新 名 称	旧 名 称	高槻市中消防署	高槻市消防署	同 上 大冠分署	同 上 大冠分署	同 上 富田出張所	同 上 富田出張所	高槻市北消防署		同 上 西分署	同 上 西分署	同 上 芥川出張所	同 上 北出張所
新 名 称	旧 名 称														
高槻市中消防署	高槻市消防署														
同 上 大冠分署	同 上 大冠分署														
同 上 富田出張所	同 上 富田出張所														
高槻市北消防署															
同 上 西分署	同 上 西分署														
同 上 芥川出張所	同 上 北出張所														
昭和 51 年 1 月 26 日	高槻市消防本部・中消防署を高槻市桃園町 4 番 30 号に新築（鉄筋コン クリート造 7 階建、延面積 3,498.91 m ² ）業務を開始														

年 月 日	沿 革
昭和 55 年 3 月 31 日	高槻市中消防署富田出張所増築完成（鉄筋コンクリート造 2 階建、増築面積 30.16 m ² ）
10 月 4 日	高槻市中消防署富田出張所を富田分署に名称改正業務開始
昭和 58 年 10 月 1 日	高槻市中消防署五領出張所を高槻市道鶴町一丁目 8 番 1 号に新築（鉄筋コンクリート造 2 階建、延面積 486.64 m ² ）業務を開始
11 月 14 日	高槻市北消防署芥川出張所増築完成（木造鉄板平家建 24 m ² とり壊し、軽量鉄骨プレハブ造 2 階建、延面積 99.36 m ² 新増築）
昭和 59 年 7 月 20 日	高槻市北消防署車庫増築完成（鉄骨造平家建 35.2 m ² ）
昭和 61 年 10 月 1 日	高槻市中消防署三箇牧出張所を高槻市唐崎中一丁目 3 番 3 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 501.84 m ² ）業務を開始
昭和 63 年 12 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始（桃園興業株式会社寄附）
平成 元年 3 月 27 日	高槻市中消防署富田分署増改築完成（鉄骨造陸屋根 2 階建、増築面積 65.44 m ² ）
11 月 7 日	高槻市北消防署車庫兼物品庫増築（鉄骨造スレート張コンクリート陸屋根 2 階建、延面積 123.37 m ² ）
平成 3 年 4 月 1 日	高槻市消防音楽隊発足
平成 4 年 3 月 19 日	高槻市北消防署西分署新庁舎を高槻市幸町 4 番 1 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 908.11 m ² ）業務を開始
平成 8 年 3 月 4 日	高槻市中消防署五領出張所車庫完成（鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m ² ）
	高槻市中消防署三箇牧出張所車庫完成（鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m ² ）
3 月 25 日	高槻市消防本部主訓練塔、車庫（鉄骨造折板葺 3 階建、車庫部分平家建、延面積 217.54 m ² ）及び補助訓練塔完成（鉄骨造折板葺 3 階建、延面積 77.52 m ² ）
平成 10 年 10 月 1 日	高槻市北消防署阿武野出張所を高槻市奈佐原二丁目 7 番 7 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 986.22 m ² ）業務を開始
平成 11 年 4 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始（昭和 63 年度整備分更新）
平成 12 年 3 月 1 日	発信地表示装置運用開始
平成 14 年 10 月 1 日	（財）大阪府三島救急医療センター（高槻市南芥川町 1 1 番 1 号）内に高槻市消防本部救急ステーションを設置し、医師が同乗して出場する特別救急隊の試行運用開始
平成 17 年 10 月 5 日	高槻市北消防署磐手分署を高槻市別所本町 9 番 13 号に新築（鉄筋コンクリート造 地下 1 階地上 2 階建、延面積 841.63 m ² ）業務を開始 高槻市北消防署磐手分署の業務開始に伴い、高槻市北消防署芥川出張所を廃止
平成 18 年 10 月 5 日	高槻市消防本部救急ステーション配置職員を増員し、試行運用中であった特別救急隊の本格運用開始

2 庁舎の概要

消防施設名	所在地	構造	規模	建築年月
消防本部 中消防署	桃園町4番30号	RC造7F	3498.91m ²	昭51.1
大冠分署	辻子二丁目2番18号	RC造3F	471.97m ²	昭46.8
富田分署	栄町一丁目5番1号	RC造2F	316.40m ²	昭42.4
五領出張所	道鶴町一丁目8番1号	RC造2F	486.64m ²	昭58.9
三箇牧出張所	唐崎中一丁目3番3号	RC造3F	501.84m ²	昭61.9
北消防署	緑が丘三丁目12番1号	RC造4F	1325.03m ²	昭49.6
西分署	幸町4番1号	RC造3F	908.11m ²	平4.3
磐手分署	別所本町9番13号	RC造2F B1F	841.63m ²	平17.9
阿武野出張所	奈佐原二丁目7番7号	RC造3F	986.22m ²	平10.9

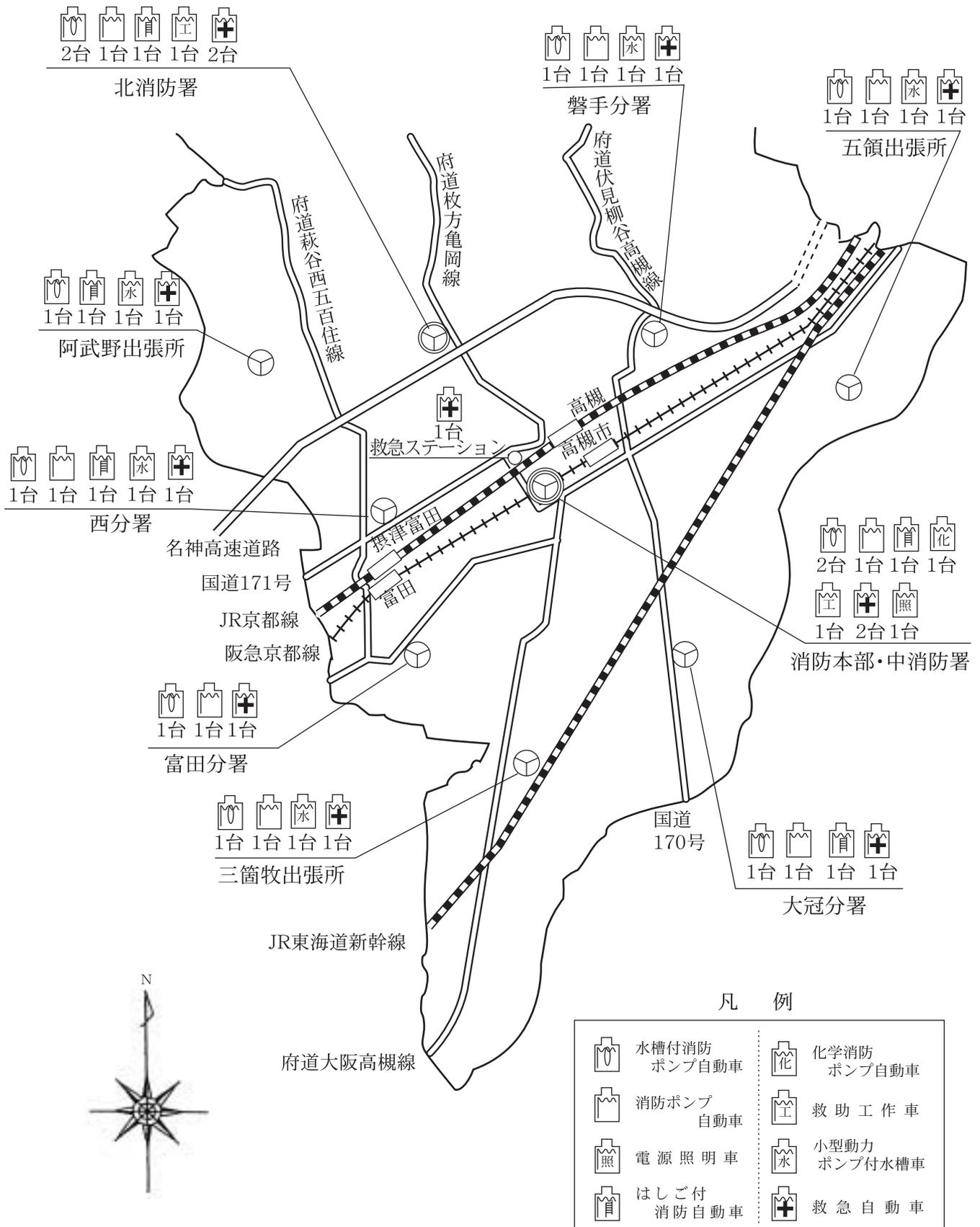
借受施設

消防施設名	所在地	構造	規模	建築年月
消防本部 救急ステーション	南芥川町11番1号 (大阪府三島救急医療センター内)	RC造4F	42.3m ² (5,199.49m ²)	(一部借受)



消防本部・中消防署（合同庁舎）

3 消防力の分布



4 消防力の整備指針と現有消防力

区 分	基 準 数	現 有 数	充 足 率
署 所 数	11 署所	9 署所	81.8%
消 防 ポ ン プ 自 動 車	18 台	17 台	94.4%
は し ご 付 消 防 自 動 車	4 台	5 台	125.0%
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	2 台	1 台	50.0%
救 助 工 作 車	2 台	2 台	100.0%
救 急 自 動 車	9 台	10 台	111.1%
職 員 数 (基準台数に対する基準数)	465 人	317 人	68.2%

※ 消防力の整備指針（平成17年6月13日 消防庁告示第9号）による。

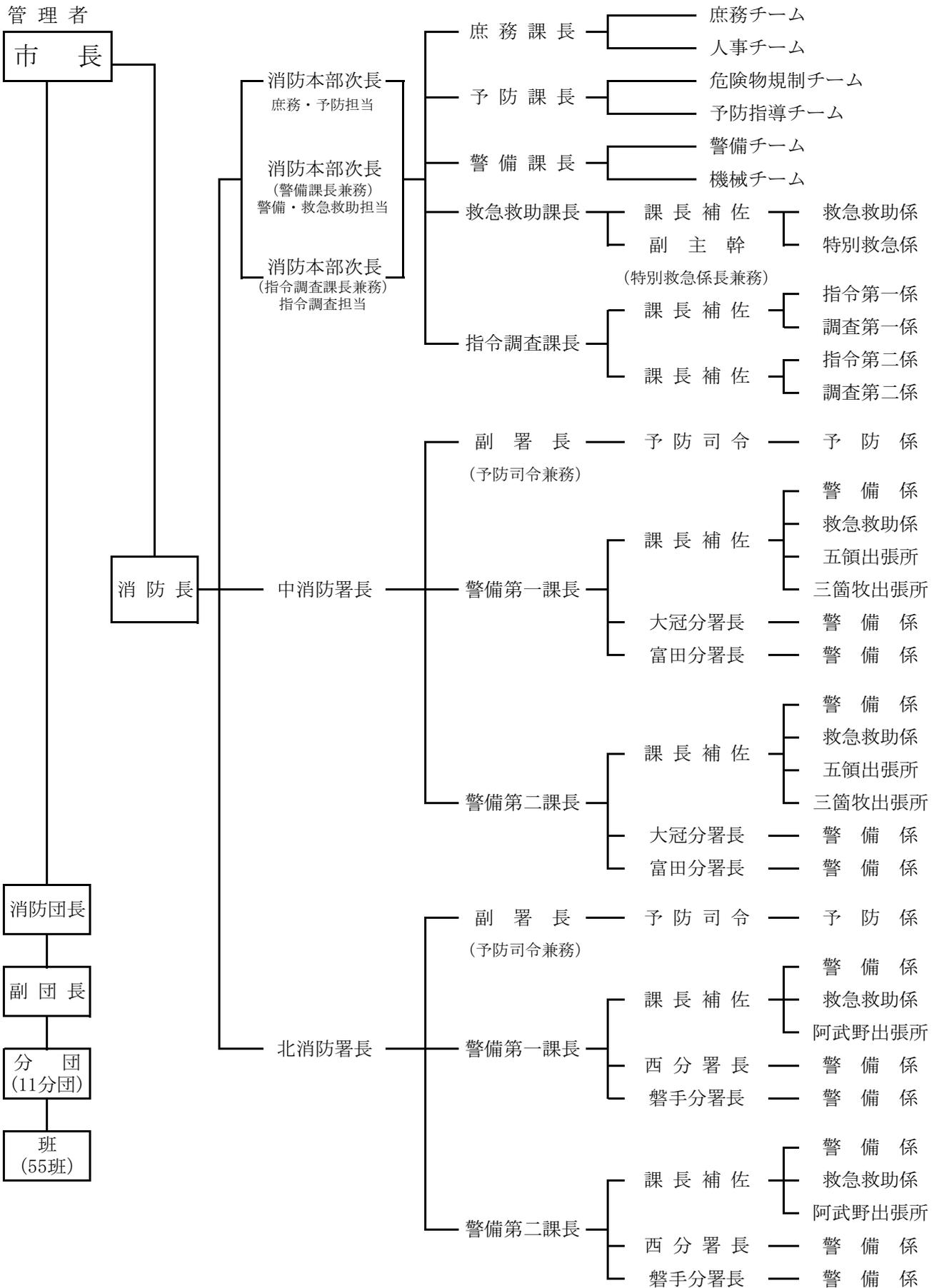
※ 非常用車両含まず。

指 標

 <p>消 防 費 市民1人当り 約9,934円</p>	 <p>消防職員数 市民約1,134人に1人</p>
 <p>火 災 約3.5日に1件</p>	 <p>救 急 1日に約41.8件</p>

5 消防組織機構図

平成19年4月1日現在



6 事務分掌

消防本部

一 庶務課 一

- ・ 部内各課等との連絡、調整
- ・ 消防の総合計画の総括
- ・ 主要施策の調整
- ・ 儀式及び渉外事務
- ・ 消防本部の公印の管守
- ・ 文書の收受、発送及び記録の整理、保存
- ・ 消防関係条例、規則及び規程等の制定、改廃
- ・ 消防予算の総括、調整
- ・ 消防施設の起債及び補助金
- ・ 消防用調度及び財産の管理
- ・ 被服等の貸与、支給
- ・ 物品の出納
- ・ 職員の定数及び配置
- ・ 職員の任免、分限、懲戒、賞罰その他人事、身分
- ・ 職員の服務、研修及び衛生管理
- ・ 消防手帳及び証票の発行
- ・ 職員の諸給与及び旅費の支給
- ・ 職員の福利厚生
- ・ 消防職員委員会
- ・ 職員の共済組合、職員健康保険組合及び職員互助会
- ・ 一般ほう賞及び表彰
- ・ 消防職員及び消防協力者等の公務災害補償
- ・ 当直等の割当て
- ・ 職員の所得税の源泉課税及び住民税の特別徴収
- ・ 他の課の主管に属しないこと

一 予防課 一

- ・ 危険物施設の許可、検査
- ・ 危険物施設等の査察、指導、取締り
- ・ 危険物施設等に係る行政命令
- ・ 予防統計
- ・ 予防広報
- ・ 火災予防行事の計画、立案
- ・ 消防用設備等の設置、指導
- ・ 建築確認申請の消防同意
- ・ 火災警報
- ・ 火災予防上の行政命令
- ・ 宅地等開発行為に係る消防水利及び梯子車の操作空地等の指導
- ・ 防火査察その他火災予防上の指導、取締り
- ・ 防火管理に関する講習会
- ・ 民間防火協力団体等の指導、育成
- ・ 消防音楽隊
- ・ 所管に係る証明

一 警 備 課 一

- ・ 火災の警防計画
- ・ 消防水利の設置及び維持
- ・ 消防技術の研究、指導
- ・ 消防相互応援協定
- ・ 水 防
- ・ 職員及び団員の非常招集
- ・ 所管に係る証明
- ・ 消防主力機械の配置
- ・ 特別警備本部設置
- ・ 災害の警防計画
- ・ 各種訓練
- ・ 消防団員の公務災害補償
- ・ 消防団事務
- ・ 消防機械器具の整備、保全
- ・ 消防機械器具の取扱指導
- ・ 消防機械器具の改善、研究
- ・ 消防機械の燃料
- ・ 消防車両の整備計画
- ・ 消防車両の登録及び車両検査
- ・ 消防車両の事故処理
- ・ 消防団及び自衛消防隊の消防機械の整備、取扱指導
- ・ 交通安全対策
- ・ 陸上移動局無線の整備・保全

一 救 急 救 助 課 一

- ◇ 救急救助係
- ・ 救急及び救助業務の総括
- ・ 救急及び救助技術の研究
- ・ 救急及び救助の機械器具の整備
- ・ 医療機関との連絡調整
- ◇ 特別救急係
- ・ 特別救急隊の活動
- ・ 特別救急隊の活動記録
- ・ 所轄救急隊の指導
- ・ 救急機械器具の運用
- ・ 救急及び救助の統計
- ・ 所管に係る証明
- ・ 課の庶務
- ・ 救急技術の研究
- ・ 所管に係る機械器具の整備保全
- ・ 救急ステーションの維持管理

一指令調査課一

◇ 指令第一係及び指令第二係

- ・ 消防通信の運用及び統制
- ・ 消防及び救急活動の指令
- ・ 災害等の情報収集及び連絡並びに関係機関等への通報
- ・ 通信計画
- ・ 気 象
- ・ 通信施設の改善及び研究
- ・ 通信施設の整備及び保全
- ・ 緊急情報システムの維持管理
- ・ その他緊急情報システムの総括
- ・ 課の庶務

◇ 調査第一係及び調査第二係

- ・ 火災の原因及び損害の調査
- ・ 火災の記録及び統計
- ・ 火災現場の保存
- ・ 所管に係る証明

消 防 署

◇ 予 防 係

- ・ 文書の受発及び保存
- ・ 消防署の公印の管守
- ・ 消防用調度及び財産の維持管理
- ・ 職員の願い届け
- ・ 防火査察その他火災予防上の指導取締り
- ・ 建築確認申請の消防同意
- ・ 火災予防上の行政命令
- ・ 液化石油ガス等
- ・ 防火管理の指導
- ・ 所管に係る証明
- ・ 諸団体の防火及び訓練指導
- ・ 消防用設備等の設置指導
- ・ 防火思想の普及及び宣伝
- ・ 火災予防条例の執行（予防関係）
- ・ 署の庶務
- ・ 他の係の主管に属しないこと

一警備第一課及び警備第二課一

◇ 警 備 係

- ・ 火災その他の災害の警戒及び防御活動
- ・ 火災の原因及び損害の調査
- ・ 災害の被害調査
- ・ 消防活動の記録及び統計
- ・ 消防地水利
- ・ 職員の非常招集
- ・ 諸団体の訓練指導
- ・ 所管に係る証明
- ・ 火災予防条例等に基づく警備関係の届出の処理
- ・ 消防機械器具の整備保全及び取扱指導
- ・ 消防機械器具の改善、研究
- ・ 救急活動
- ・ 課の庶務

◇ 救急救助係

- ・ 火災その他の災害の警戒及び防御活動
- ・ 救急及び救助活動
- ・ 救急及び救助活動の記録及び統計
- ・ 救急及び救助技術の訓練指導
- ・ 所管に係る証明
- ・ 救急及び救助機械器具の運用
- ・ 救急及び救助技術の研究
- ・ 所管に係る機械器具の整備保全

◇ 出張所

- ・ 火災その他の災害の警戒及び防御活動
- ・ 火災の原因及び損害の調査
- ・ 救急活動
- ・ 災害の被害調査
- ・ 消防活動の記録
- ・ 消防地水利
- ・ 諸団体の訓練指導
- ・ 所管の機械器具の整備保全
- ・ 職員の願い届け

一分署

◇ 警備係

- ・ 文書の受発及び保存
- ・ 職員の願い届け
- ・ 火災その他の災害の警戒及び防御活動
- ・ 火災の原因及び損害の調査
- ・ 救急活動
- ・ 災害の被害調査
- ・ 消防活動の記録
- ・ 消防地水利
- ・ 諸団体の訓練指導
- ・ 所管の機械器具の整備保全
- ・ 分署の庶務

7 平成18年中条例等制定改廃状況

制定改廃年月日及び名称	主 な 内 容
平成18年3月24日 高槻市消防署の組織に関する規程の一部改正	火災の原因及び損害の調査事務について、分署及び出張所においても当該事務を行うこととした。 (施行日 平成18年4月1日)
平成18年3月24日 高槻市火災予防条例施行規則の一部改正	燃料電池発電設備に係る標識基準及び設備設置届出書について、所要の改正を行った。 (施行日 公布の日)
平成18年3月29日 高槻市火災予防条例の一部改正	危険物の規制に関する政令の一部改正に伴い、船舶に直接給油するための給油設備を備えた移動タンク貯蔵所の設置等の許可申請に対する審査手数料を定めた。 (施行日 平成18年4月1日)
平成18年3月31日 高槻市消防吏員の階級別定数規則の一部改正	人事異動に伴い、消防吏員の階級別定数を改正した。 (施行日 平成18年4月1日)
平成18年3月31日 高槻市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	最近の社会情勢に鑑み、非常勤消防団員及び消防作業従事者等に係る補償基礎額等の引き下げを行った。 (施行日 平成18年4月1日)
平成18年3月31日 高槻市消防本部の組織に関する規則の一部の改正	次長の任命について、消防長が必要と認めるときは消防吏員以外の職員から任命することができることとした。 (施行日 公布の日)
平成18年4月7日 高槻市消防本部の組織に関する規則の一部の改正	消防法の一部改正及び防火対象物定期点検報告制度の導入に伴い、予防課に係る分掌事務を一部改正した。 (施行日 公布の日)
平成18年6月23日 高槻市消防本部電子計算組織の管理及び運営に関する規程の一部改正	技術進歩による多様な記録媒体の出現に対応するため、記録媒体の定義を見直すとともに、「高槻市個人情報保護条例」の一部改正に伴う所要の整備を行った。 (施行日 令達の日)
平成18年6月30日 高槻市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正	非常勤消防団員の退職報償金の額を引き上げることとした。 (施行日 公布の日)

平成 18 年 8 月 1 日 高槻市消防本部及び消防署公印 規程の一部改正	本市の文書管理システムの運用が開始されることから、公印使用の手続きについて所要の改正を行った。 (施行日 平成 18 年 8 月 1 日)
平成 18 年 8 月 23 日 高槻市消防文書取扱規程の全部 改正	本市の文書管理システムが運用開始されたことに伴い、文書等の取扱方法が大幅に変更されるため全部改正を行った。 (施行日 令達の日)
平成 18 年 9 月 29 日 高槻市消防署の組織に関する規 程の一部改正	消防組織法の一部を改正する法律の施行に伴い、引用している消防組織法の条項が移動したため、所要の規定整備を行った。 (施行日 令達の日)
平成 18 年 9 月 29 日 高槻市消防本部の設置、位置及 び名称に関する条例等の一部改 正	消防組織法の一部を改正する法律の施行に伴い、同法の改正前の条名を引用している条例について、条ずれの整理を行った。 (施行日 公布の日)
平成 18 年 9 月 29 日 高槻市消防本部の組織に関する 規則等の一部改正	消防組織法の一部を改正する法律の施行に伴い、同法の改正前の条名を引用している規則について、条ずれの整理を行った。 (施行日 公布の日)
平成 18 年 10 月 5 日 高槻市消防吏員の階級別定数規 則の一部改正	人事異動に伴い、消防吏員の階級別定数を改正した。 (施行日 公布の日)
平成 18 年 12 月 20 日 高槻市消防団員等公務災害補償 条例及び高槻市消防賞じゅつ金 支給条例の一部改正	非常勤消防団員等の傷病補償年金に係る傷病等級、障害補償に係る障害等級及び介護補償に係る障害について規則で定めることとするとともに、障害者賞じゅつ金の支給に係る障害等級表について所要の整備を行った。 (施行日 公布の日)
平成 18 年 12 月 20 日 高槻市消防団員等公務災害補償 条例施行規則の一部改正	非常勤消防団員等の傷病補償年金に係る傷病等級、障害補償に係る障害等級及び介護補償に係る障害について規則で定めることとするなど、所要の整備を行った。 (施行日 公布の日)
平成 18 年 12 月 28 日 申請書等の様式における提出先 の表記の特例に関する高槻市消 防本部訓令の制定	市の機関を名あて人とする申請書等の様式における名あて人の表記について、市民にとってより親しみやすい表現にすることとした。 (施行日 平成 19 年 1 月 1 日)

8 平成18年中主要記録

月・日	記 事
1月8日	高槻市消防出初式（高槻市立第一中学校） 消防職員 206 名、消防団員 525 名、自衛消防隊 91 名、自主防災組織 37 名、消防車両 43 台が参加。
1月14日	防災講演会（高槻市役所総合センター・生涯学習センター、多目的ホール） 北淡震災記念公園 野島断層保存館 震災の語り部 城本 正守氏を講師に迎え、「防災意識の向上」について講演。
1月16日	大阪府地震災害対策訓練実施（市役所及び淀川河川公園大塚地区） 大阪府との図上訓練（ロールプレイング）及び各医療機関DMATチーム等との合同実動訓練。消防職員 27 名、消防団員 5 名が参加。
3月1日 ～7日	春の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察を実施。併せて全国山火事予防運動及び車両火災予防運動を実施。
3月19日	大阪府消防表彰式（大阪府青少年会館） 消防職団員 100 名が消防庁長官、大阪府知事、大阪府消防協会会長及び日本消防協会会長から表彰（伝達を含む）を受けた。
4月2日	消防団入団式 新規団員 25 名が入団。
4月26日 ～28日	防火管理講習（甲種及び乙種） 甲種 124 名、乙種 2 名が受講。
5月15日	広報紙「赤色燈」を発行。
5月21日	上級救命講習（北消防署） 33 名が受講。
6月1日 ～30日	危険物安全月間 期間中、管内の危険物施設を有する事業所に対し、自主保安の推進を図るための啓発文書の配布及び立入検査を実施。
6月2日	はしご付消防自動車受納（寄贈）
6月4日	大阪府消防協会三島地区支部初任、幹部消防団員教養訓練（茨木市） 消防団員 61 名が参加。
7月18日 ～21日	救助隊総見 2 種目に 22 名の隊員が参加し、救助技術練成会を開催。
7月27日	第 35 回消防救助技術近畿地区指導会（兵庫県立広域防災センター） 当市消防本部から 2 種目に 22 名が参加。

月・日	記 事
7月29日	高槻市地域防災総合訓練（淀川河川公園三島江地区） 消防職員126名、消防団員85名、消防車両20台が参加。
8月6日	大阪府消防協会三島地区支部総合訓練（茨木市） 消防団員64名が参加。
8月29日	阿武野親子ふれあい訓練（北消防署阿武野出張所） 消防職員28名が参加、来場者約200名。
9月3日	大阪府消防大会（吹田市万博公園） 消防団員299名が参加。
9月5日 ～6日	救急救命技術練成会 救急隊18隊が、救急救命処置シミュレーション訓練を実施。
9月7日	地震体験車受納（寄贈）
9月10日	2006市民の健康フェアに参画（高槻現代劇場） 来場者約2,700名。
9月21日 ～22日	防火管理講習（甲種） 143名が受講。
9月22日 ～23日	緊急消防援助隊大阪府隊合同訓練（大阪市此花区舞洲及び大阪市消防学校） 消火隊1隊5名（水槽付消防ポンプ自動車1台）が参加。
9月24日	大阪府・三島地域4市1町合同防災訓練（茨木市役所他） 救助隊員11名（特殊災害対応車1台）及び女性消防団員3名が参加。
10月5日	特別救急隊の本格運用開始（消防本部救急ステーション） 配置人員8名（増員4名） 配置車両（既存車両） 高規格救急自動車 1台
10月15日	上級救命講習（中消防署） 33名が受講。
10月24日 ～25日	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練（京都市伏見区下鳥羽中向島地先） 救助隊1隊5名（救助工作車1台）が参加。
11月2日	全国女性消防団員活性化群馬大会 女性消防団員2名が参加。
11月8日 ～10日	応急手当普及員講習 35名が受講。
11月9日 ～15日	秋の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察等を実施。

月・日	記 事
11月10日	自衛消防隊訓練 高槻市火災予防協会会員事業所に対し、油火災の初期消火訓練等を実施。
11月26日	消防団ポンプ点検（消防本部） 消防団管理の消防ポンプ 55 台のうち 54 台の点検を実施。
12月10日 ～31日	歳末特別警戒の実施 消防本部及び消防団による警防区パトロール及び火災予防広報宣伝等。
12月25日 ～27日	応急手当普及員講習 市立小、中学校、幼稚園教員 15 名が受講。

9 主な事務事業の概要（平成18年度）

事務事業名	概 要	
消 防 庁 舎 耐 震 改 修 事 業	○ 北消防署耐震改修工事 高槻市緑が丘三丁目12番1号 北消防署	1 式
震 災 対 策 事 業	○ 耐震性貯水槽設置工事 100m ³ ○ 初期消火資機材の整備（自主防災組織）	1 基 1 式
ア ス ベ ス ト 対 策 事 業	○ アスベスト対策工事 消防本部7階倉庫及び空調機械室等 中消防署大冠分署3階倉庫	1 式
救 急 高 度 化 事 業	○ 救急ステーションの本格運用開始に伴う消防緊急情 報システム端末機器整備及びその他改修 ○ 救急救命士養成 ○ 救急自動車更新 ○ 高度救命処置用資機材更新 ○ 応急手当普及啓発器具更新 ○ 救急救命士気管挿管病院実習 ○ 市民に対する応急手当の普及啓発	1 式 4 名 2 台 2 式 6 台
消 防 緊 急 情 報 シ ス テ ム 整 備	○ 消防・救急波無線アンテナ改修 ○ 無停電電源装置改修（各署所） ○ ネットワーク改修（セキュリティー対策） ○ メール119番通報システム整備 ○ 携帯型高精度GPS端末整備 ○ 消防業務支援システム端末更新	1 式 1 式 1 式 1 式 1 台 1 8 台
消 防 車 両 整 備	○ はしご付消防自動車（寄贈） ○ 地震体験車（寄贈） ○ 水槽付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）更新 ○ 消防ポンプ自動車（CD-I型）更新 ○ 消防資機材人員搬送車更新 ○ 消防司令車更新	1 台 1 台 1 台 1 台 1 台 1 台

事務事業名	概 要
機 械 器 具 整 備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消火ホース更新（40mm・50mm） 60本 ○ FRP超音波厚さ計整備 1台 ○ 張力計更新 1台 ○ 可搬ウインチ更新 1台 ○ 放射線測定器更新（GM管式・電離箱式） 2台 ○ 放射線警報付ポケット線量計更新 20台 ○ 中消防署五領出張所仮眠室用空調設備更新 1式
庁舎施設維持補修	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中消防署五領出張所仮眠室改修工事 1式 ○ 北消防署西分署舗装改修工事 1式 ○ 消防本部ガス吸収式冷暖房機オーバーホール 1式

10 平成18年中の火災・救急の概況

(1) 火災

平成18年中に高槻市内で発生した火災件数は、104件で平成17年と比べて1件増加した。

出火率（人口1万人あたりの出火件数）は2.9ポイントで、前年と同率で、全国平均（平成17年中）の4.5よりも1.6ポイント低い値となっている。

火災種別で見ると、建物火災が69件（構成比約66.3%）、林野火災1件（同1.0%）、車両火災8件（同7.7%）、その他火災26件（同25.0%）であった。

建物火災では、住宅関係の火災が47件で建物火災全体の68.1%を占めている。

建物火災による焼損面積は991㎡で前年の1,325㎡と比べ334㎡減少した。

損害額は約1億4,219万7千円で前年に比べ約631万3千円増加した。

また、火災1件あたり約136万7千円の貴重な財産が灰になったことになる。

出火原因では、相変わらず「放火（放火の疑いを含む）」の割合が多く、18年間連続1位を占めており、30件（構成比約28.8%）、2位が「たばこ」15件（同14.4%）、3位が「こんろ」13件（同12.5%）である。

なお、「放火（放火の疑いを含む）・たばこ・こんろ」で全体の5割以上（55.8%）を占めている。

火災による死者は、1人で前年の4人に比べ3人減少している。また負傷者は24人で、その内訳は重症者2人、中等症者3人、軽症者19人となっている。

(2) 救急

平成18年中の高槻市における救急出場件数は15,257件、救急車で搬送した傷病者は14,271人、前年に比べ出場件数は22件、搬送人員は143人とそれぞれ減少。これは平成4年以来14年ぶりに出場件数・搬送人員とも減少した。

しかし、急病の割合は60.8%と依然高い割合を示し、そのうち65歳以上の高齢者は50.4%で、急病人の増加に高齢者が大きな要因を占めている。

傷病程度別にみると、依然として軽症患者が多く、全搬送人員の64.9%を占めており、全国平均の52.1%（平成17年中）に比べかなり高い割合を示している。

今後も救急需要の増大と市民ニーズに応えるため、救急救命士の養成を含めた救急隊員の教育訓練の充実や高度救命処置用資器材を整備し、救急体制の強化、高度化を推進する。また、平成14年10月から試行運用を行っていた大阪府三島救命救急センター医師同乗の特別救急隊が平成18年10月5日から本格運用（24時間・365日）を開始し、より重篤傷病者の救命率向上を図るとともに、医師・医療機関とのより一層の連携強化に努め、ますます高度化する救急業務に対応する。

一方、阪神・淡路大震災のような大規模災害時における自主救護能力及び救命効果の向上を図るために市民や事業所を対象とした応急手当の講習会を積極的に行い、応急手当に関する知識、技術の普及啓発活動を推進している。

庶

務

1 予 算

(1) 歳出予算の推移

年度	区分	一般会計予算(千円)	消防歳出予算(千円)	比率(%)
平成				
14		97,906,933	3,561,096	3.64
15		98,325,645	3,507,751	3.57
16		104,051,049	3,619,778	3.48
17		92,278,014	3,672,832	3.98
18		94,838,163	3,571,544	3.77

1 以下予算関係資料については、消防費(款)の中に水防費を含んでいない。

また平成18年度については、補正第4号(平成19年 3月 2日議決)までを記載した。

2 予備費充用費を含む。

(2) 平成18年度消防歳出予算(経費別)

経費区分	区分	予 算 額(千円)	構 成 比(%)	
			性 質 別	経 費 別
消費的経費		3,214,530		
	人 件 費	2,950,410	82.61	90.00
	物 件 費	185,057	5.18	
	補 助 費	79,063	2.21	
投資的経費		357,014		10.00
	建設事業費	357,014	10.00	
合 計		3,571,544		100

(3) 平成18年度消防歳出予算(科目別)

(千円)

科目 区分	(項) 消 防 費	(目) 常備消防費	(目) 非常備消防費	(目) 消防施設費
予 算 額	3,571,544	3,108,940	105,470	357,134
比 率 (%)	100	87.05	2.95	10.00

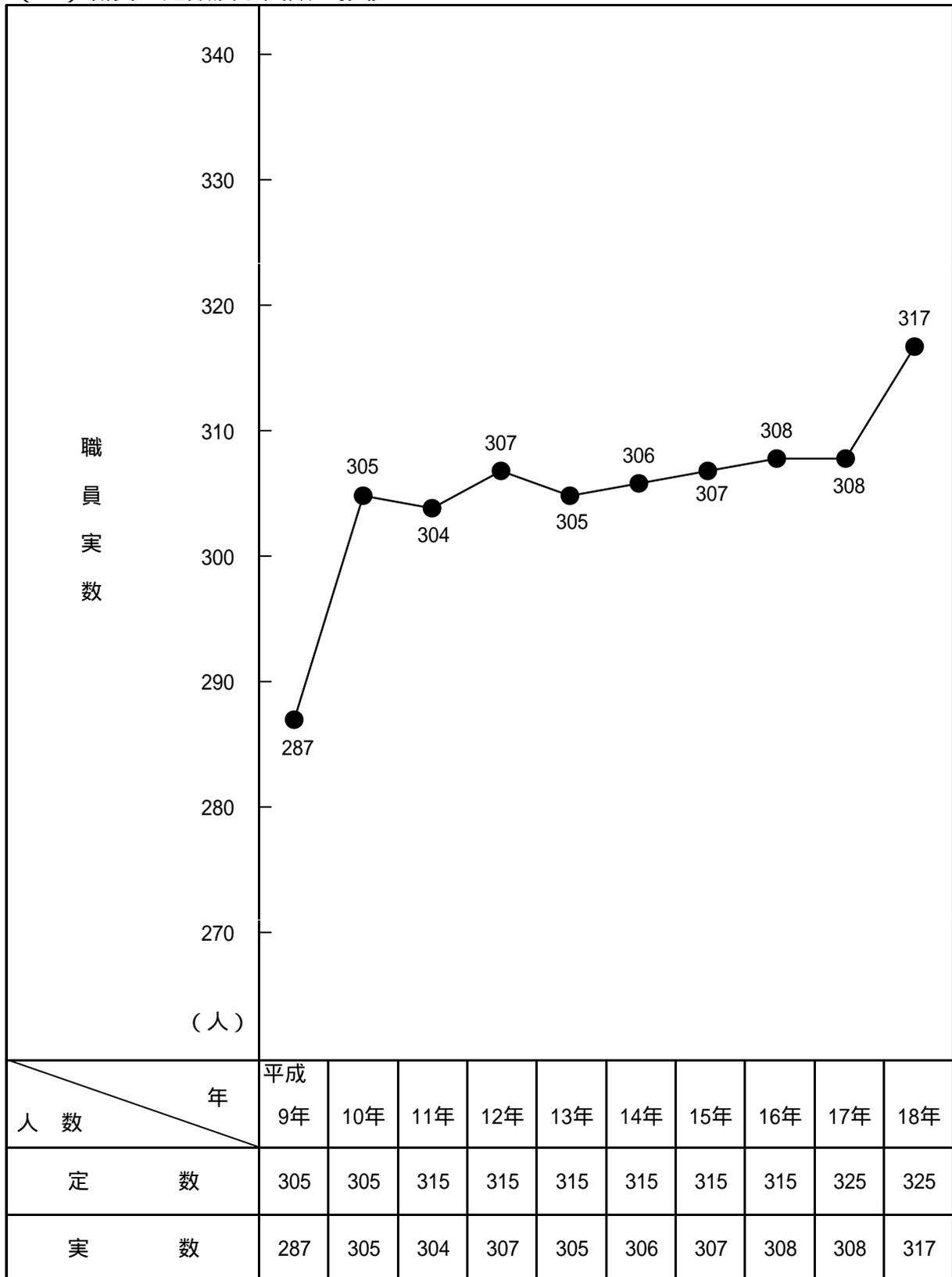
(内訳)

(千円)

節	目	常備消防費	非常備消防費	消防施設費
報 酬		2,141	22,066	
給 料		1,319,194		
職 員 手 当 等		1,216,197		
共 済 費		389,812		
災 害 補 償 費		1,000		
報 償 費		1,048	17,000	120
旅 費		2,760	17,457	
交 際 費		24	72	
需 用 費		65,259	16,618	28,800
役 務 費		27,078	1,134	520
委 託 料		45,082		300
使用料及び賃借料		11,935	450	30
工 事 請 負 費				140,387
原 材 料 費		40		
備 品 購 入 費		528		175,742
負担金補助及び交付金		24,064	29,659	10,554
補償補填及び賠償金		200	100	
公 課 費		2,578	914	681
合 計		3,108,940	105,470	357,134

2 人 事

(1) 職員の定数及び実数の推移



・ 出向職員 2 名含む

・ 非常勤職員 1 名除く

(2) 職員の配置状況

階級別			消 防 吏 員								その他の職員		合 計	
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	事 務 吏 員		小 計
所 属 別	消 防 本 部	消 防 監 理 長 官	1								1		0	1
		理 事 長		1							0	1	1	1
		次 長			1						1		0	1
		主 査					1				1		0	1
	消 防 部	庶 務 課	課 長			1					1		0	1
			副 主 幹				2				2		0	2
			庶 務 手 一 人					1	2		3	1	1	4
		予 防 課	課 長			1					1		0	1
			副 主 幹				1				1		0	1
			危 険 物 規 制 手 一 人					2			1	3	0	3
		警 備 課	予 防 指 導 手 一 人					2	1		1	4	0	4
			課 長			1					1		0	1
			副 主 幹				1				1		0	1
		救 急 救 助 課	警 備 手 一 人					1	2		3		0	3
			機 械 手 一 人					2			2		0	2
			課 長			1					1		0	1
	副 主 幹					1				1		0	1	
	救 急 救 助 係					1				1	2	0	2	
	特 別 救 急 係						2	5			7	0	7	
	課 長			(1)						0		0	0	
	副 主 幹					2				2		0	2	
	指 令 第 1 係						1			1		0	1	
	指 令 第 2 係						2	4	1	1	8		0	8
	調 査 第 1 係						2	2			5		0	5
	調 査 第 2 係						2	1	1	1	5		0	5
	小 計		1	2	5	8	22	22	3	6	69	2	2	71
	中 消 防 署	小 署 長									1		0	1
		副 署 長		1							1		0	1
予 防 係				1						1		0	1	
警 備 第 一 課		課 長			1						1		0	1
		副 主 幹				1				1		0	1	
		警 備 係					2	4		4	10		0	10
		救 急 救 助 係					2	4		6	12		0	12
		五 領 出 張 所					2	4	1	2	9		0	9
		三 箇 牧 出 張 所					2	4	2	1	9		0	9
警 備 第 二 課		大 冠 分 署 警 備 係				1	2	5		3	11		0	11
		富 田 分 署 警 備 係			1		2	4	1	3	11		0	11
		課 長			1						1		0	1
	副 主 幹				1					1		0	1	
	警 備 係					1	3	3	3	10		0	10	
	救 急 救 助 係					1	3		8	12		0	12	
小 計	五 領 出 張 所					2	3	2	2	9		0	9	
	三 箇 牧 出 張 所					2	4	2	1	9		0	9	
	大 冠 分 署 警 備 係				1	2	5	2	1	11		0	11	
	富 田 分 署 警 備 係			1		2	4	1	3	11		0	11	
	課 長					1	2	4	3	11		0	11	
	副 主 幹				1	2	4	3	1	11		0	11	
小 計		0	1	3	6	24	50	16	36	136	0	0	136	
北 消 防 署	小 署 長									1		0	1	
	副 署 長		1							1		0	1	
	予 防 係			1			1	2		4		0	4	
	警 備 第 一 課	課 長			1						1		0	1
		副 主 幹				1					1		0	1
		警 備 係					1	2	2	3	8		0	8
		救 急 救 助 係					2	3		6	11		0	11
		阿 武 野 出 張 所					3	4		2	9		0	9
		西 分 署 警 備 係				1	2	4	2	2	11		0	11
	警 備 第 二 課	盤 手 分 署 警 備 係				1	3	2	2	3	11		0	11
		課 長			1						1		0	1
		副 主 幹				1					1		0	1
警 備 係						1	3		4	8		0	8	
救 急 救 助 係						2	2	1	6	11		0	11	
阿 武 野 出 張 所						2	4	1	2	9		0	9	
小 計	西 分 署 警 備 係				1	2	4	1	3	11		0	11	
	盤 手 分 署 警 備 係				1	2	2	2	4	11		0	11	
	課 長					1	2	2	2	4		0	4	
	副 主 幹					2	2	2	4	11		0	11	
	警 備 係					2	4	1	2	9		0	9	
	救 急 救 助 係					2	2	1	6	11		0	11	
小 計		0	1	3	6	21	32	11	36	110	0	0	110	
合 計		1	4	11	20	67	104	30	78	315	2	2	317	

(1) は次長兼任

・ 出向職員 2 名含む

・ 非常勤職員 1 名は除く

(3) 職員の勤続年数調

勤続年数	階級別	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	事 務 吏 員	小 計	
1年未満									14	14		0	14
1年以上2年未満									14	14		0	14
2 " 3 "									7	7		0	7
3 " 4 "									6	6		0	6
4 " 5 "									9	9	1	1	10
5 " 6 "									2	2		0	2
6 " 7 "							1		8	9		0	9
7 " 8 "							1			1		0	1
8 " 9 "							8		12	20		0	20
9 " 10 "									1	1		0	1
10 " 11 "							6		3	9		0	9
11 " 12 "										0		0	0
12 " 13 "							3	1		4		0	4
13 " 14 "							8			8		0	8
14 " 15 "					2	3	1			6		0	6
15 " 16 "										0		0	0
16 " 17 "						1	1			2		0	2
17 " 18 "					3	3				6		0	6
18 " 19 "										0		0	0
19 " 20 "										0		0	0
20 " 21 "					7	12	5			24		0	24
21 " 22 "				2	3	3	1			9		0	9
22 " 23 "					1	1				2		0	2
23 " 24 "				2	8	4	2			16		0	16
24 " 25 "						3	1			4		0	4
25 " 26 "					2	1				3		0	3
26 " 27 "				3	6	4	2			15		0	15
27 " 28 "			1			1	1			3		0	3
28 " 29 "			1		2	3	1			7		0	7
29 " 30 "				1	1	2	2	1		7		0	7
30 " 31 "										0		0	0
31 " 32 "		1	2		4	4	1			12		0	12
32 " 33 "			1	1	8	7	1	1		19		0	19
33 " 34 "			2	3	8	9	5			27		0	27
34 " 35 "			1	3	1	4				9		0	9
35 " 36 "	1				3	5	5			14	1	1	15
36年以上		3	3	5	8	7				26		0	26
計		1	4	11	20	67	104	30	78	315	2	2	317
平均勤続年数		36.0	38.0	34.0	31.6	28.8	24.0	27.7	5.3	21.8	20.5	20.5	21.8

・ 出向職員 2 名含む ・ 非常勤職員 1 名除く

(4) 職員の年齢調

階級別 年齢	消 防 吏 員								その他の職員		合 計	
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	事 務 吏 員		小 計
18歳未満									0		0	0
18歳									0		0	0
19歳								2	2		0	2
20歳								3	3		0	3
21歳									0		0	0
22歳								4	4		0	4
23歳								6	6		0	6
24歳								9	9		0	9
25歳								8	8		0	8
26歳								8	8		0	8
27歳								10	10		0	10
28歳								3	3	1	1	4
29歳								6	6		0	6
30歳						1		4	5		0	5
31歳						5		2	7		0	7
32歳						6	2	3	11		0	11
33歳								3	3		0	3
34歳						7		4	11		0	11
35歳						5			5		0	5
36歳					1	4		1	6		0	6
37歳						1			1		0	1
38歳						3			3		0	3
39歳					1	4	3		8		0	8
40歳					3	1	1		5		0	5
41歳					2	3	2		7		0	7
42歳					4	2	1		7		0	7
43歳					4	6	2		12		0	12
44歳				1	2	6	1		10		0	10
45歳				3	5	3			11		0	11
46歳				1					1		0	1
47歳					2	1	1		4		0	4
48歳				2	3	1	1	1	8		0	8
49歳					2	3			5		0	5
50歳					4	3			7		0	7
51歳			1	1	2	5	4		13		0	13
52歳			1	1	3	6	1		12		0	12
53歳				1	4	3	3		11		0	11
54歳			1	2	5	5	2	1	16		0	16
55歳			1	2	4	2			9		0	9
56歳		2	1	3	3	6	1		16		0	16
57歳			2	2	7	6	3		20		0	20
58歳			2	1	2	3	2		10	1	1	11
59歳		2	2		2	1			7		0	7
60歳以上	1				2	2			5		0	5
計	1	4	11	20	67	104	30	78	315	2	2	317
平均年齢	60.0	57.5	56.0	51.8	50.0	44.9	47.9	27.3	42.9	43.0	43.0	42.9

・ 出向職員 2 名含む ・ 非常勤職員 1 名除く

(5) 職員の免許・資格所有状況

階級別 所属別		消 防 吏 員									その他の職員		合 計
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	事 務 吏 員	小 計	
職 員 数		1	4	11	20	67	104	30	78	315	2	2	317
自 動 車 運 転 免 許	大 型		1	5	16	49	80	24	24	199		0	199
	普 通	1	4	11	20	67	104	30	78	315	2	2	317
自 動 車 整 備 士	三 級				1	1	1			3		0	3
特 殊 無 線 技 士	第 二 級 陸 上	1		5	5	24	19	9		63		0	63
消 防 設 備 士	甲 種 第 1 類			2	1	6	2			11		0	11
	甲 種 第 2 類					3				3		0	3
	甲 種 第 3 類				1	4				5		0	5
	甲 種 第 4 類			2	3	9	3			17		0	17
	甲 種 第 5 類			1	1	5	2			9		0	9
	乙 種 第 6 類			3	4	12	9		2	30		0	30
	乙 種 第 7 類			1	3	8	5			17		0	17
消 防 設 備 点 検 資 格 者	第 一 種			2	4	3	1			10		0	10
	第 二 種			2	4	3	1			10		0	10
建 築 物 環 境 衛 生 管 理 技 術 者				1	1	1				3		0	3
衛 生 管 理 者				2	1	3	4			10		0	10
赤 十 字 水 上 安 全 法 救 助 員		1		2	4	7	17	4	13	48		0	48
玉 掛 ・ ク レ ー ン 技 能 講 習				2	5	12	12	1	5	37		0	37
高 圧 ガ ス 保 安 責 任 者					2	3	1			6		0	6
小 型 船 舶 操 縦 士		1		2	9	16	23	5	3	59		0	59
危 険 物 取 扱 者 乙 種 第 4 類		1	4	11	20	67	104	30	64	301		0	301
危 険 物 取 扱 者 甲 種					1	1	1			3		0	3
特 定 化 学 物 質 等 作 業 主 任 者 講 習						5	7			12		0	12
溶 接 士	ア ー ク						1			1		0	1
	ガ ス			1	2	5	3		1	12		0	12
救 急 救 命 士					5	20	24	1	4	54		0	54

・ 出向職員 2 名含む ・ 非常勤職員 1 名は除く

(6) 職員の委託教養実施状況

(平成18年度中)

階級別	消 防 吏 員	その他の職員		合 計								
		事務吏員	小 計									
消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	小 計				
教養種別	期間											
消防大学校 幹部科	5 3 日			1				1		0	1	
消防大学校 救急科	5 6 日				1			1		0	1	
大阪府立消防学校	初任教育	6 か月						13	13		0	13
	専科教育 警防科	1 1 日				1		1			0	1
	専科教育 危険物科	6 日						1	1		0	1
	専科教育 特殊災害科	8 日			1			1			0	1
	専科教育 救急科	3 7 日						6	6		0	6
	専科教育 救助科	2 7 日						1	1		0	1
	幹部教育 初級幹部科	1 1 日				1		1			0	1
	幹部教育 中級幹部科	8 日			1			1			0	1
	幹部教育 上級幹部科	1 日		1				1			0	1
	救急救命士養成課程	7 か月				1		1			0	1
	特別教育 はしご車特別講習	3 日						1	1		0	1
	特別教育 災害対策課程	5 日				1		1			0	1
	薬剤投与講習	3 7 日				3		3			0	3
大阪市消防学校 救急救命士養成課程	7 か月					1	1			0	1	
東京研修所 救急救命士養成課程	7 か月					2	2			0	2	
大阪府立消防学校	救急救命士就業前病院実習	1 4 日				1	3	4			0	4
	救急救命士再教育病院実習	1 6 日			3	14	1	18			0	18
	二級小型船舶操縦士免許講習	2 日				1	1	2			0	2
	クレーンの運転特別講習	3 日					2	2			0	2
	玉掛技能講習	3 日					2	2			0	2
	大型自動車免許取得講習	2 か月					4	4			0	4
	火災原因調査技術会議	2 日			1			1			0	1
	特定化学物質等作業主任者講習	2 日			1	1		2			0	2
合 計							72			0	72	

(7) 職員の部内教養及び訓練等実施状況

種別 区分	定例教養	当務教養	救急隊員 研修	機関員 講習	訓 練			計
					基 本 訓 練	図 上 訓 練	実 施 訓 練	
回 数	216	732	4	2	1,680	46	151	2,831
人 員	1,622	5,094	257	7	7,062	374	1,045	15,461

(8) 公務災害等状況

原因治療別 年別	発 生 原 因 別								主 治 療 別							
	消 火 活 動	救 助 活 動	救 急 活 動	訓 練	作 業	通 勤	そ の 他	計	骨 折	捻 挫	打 撲	挫 創	切 創	火 熱 傷	そ の 他	計
平成13年	2		3	4	1	1	1	12	4	3	2				3	12
" 14年	1		3	1			1	6	2	4						6
" 15年			1	3			1	5	1	1					3	5
" 16年	1		4					5	1	1					3	5
" 17年	1		3	1			1	6	1			2			3	6
" 18年	1		3		1			5	1						4	5

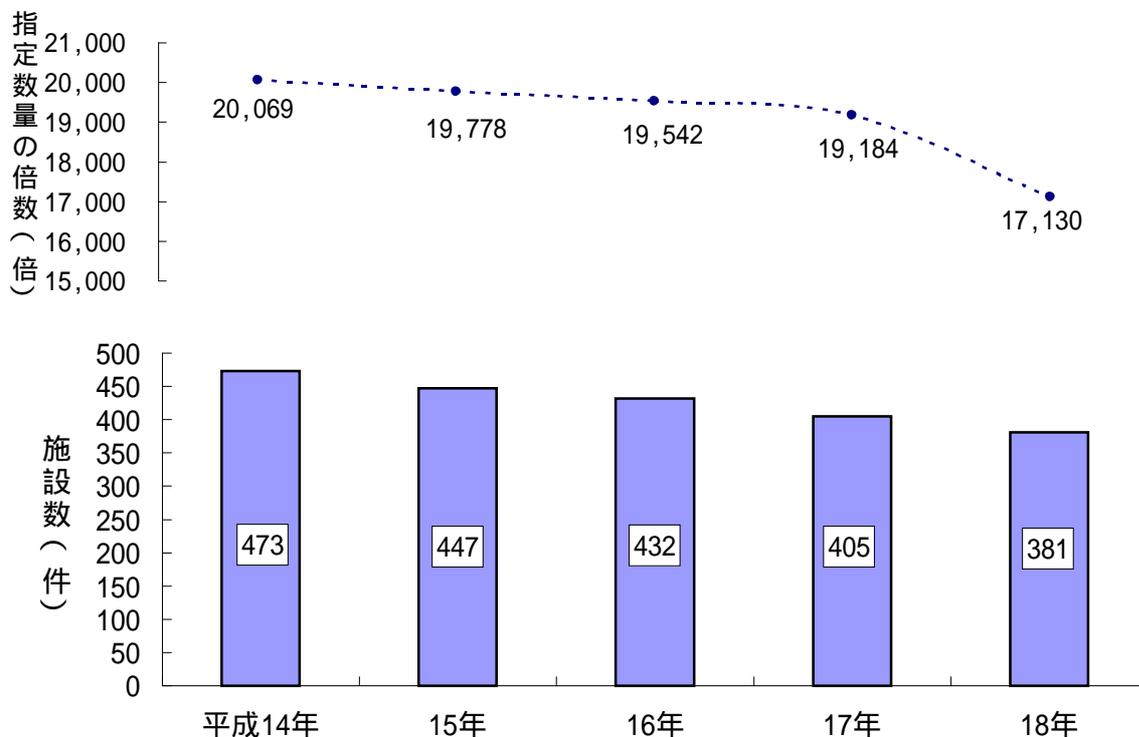
(9) ほう章及び表彰受章 (賞) 状況

表彰者		表彰種別	消 防 職 員								一 般			合 計				
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 吏 員	小 計	団 体		個 人	小 計		
消 防 庁 長 官		永年勤続功労章			3									3			0	3
全 国 消 防 長 会 会 長	永年勤続 功 労 章	40年以上					2	2						4			0	4
		35年以上				3	4	3						10			0	10
		30年以上		1	2		4	4	1					12			0	12
		25年以上				3	5	4	3					15			0	15
		20年以上				2	2	4	1					9			0	9
全 国 消 防 協 会 近 畿 地 区 支 部 長		消防救助技術近畿地区 指 導 会 優 秀 賞							2		7			9			0	9
全 国 消 防 協 会 会 長		優良消防職員表彰				1								1			0	1
大 阪 府 知 事		消防勤続功労章		1	1									2			0	2
高 槻 市 長		消防施設強化功労賞											0	6		6	0	6
高 槻 市 消 防 長		人命救助功労賞							1					1			0	1
		優良救急隊員表彰						3	1					4			0	4
		救急救命技術練成表彰					2	3		7				12			0	12
		消防施設強化功労賞											0	1		1	0	1
		防火管理等功労賞											0		4	4	0	4
		精 勤 賞					2	4		14				20			0	20
高 槻 市 火 災 予 防 協 会 長		優良消防職員功労賞				1	7	2					10			0	10	
高 槻 ラ イ オ ンズ ク ラ ブ 会 長		優良消防職員功労賞				2	3						5			0	5	
合 計			0	2	6	9	24	39	9	28	0	117	7	4	11	128		

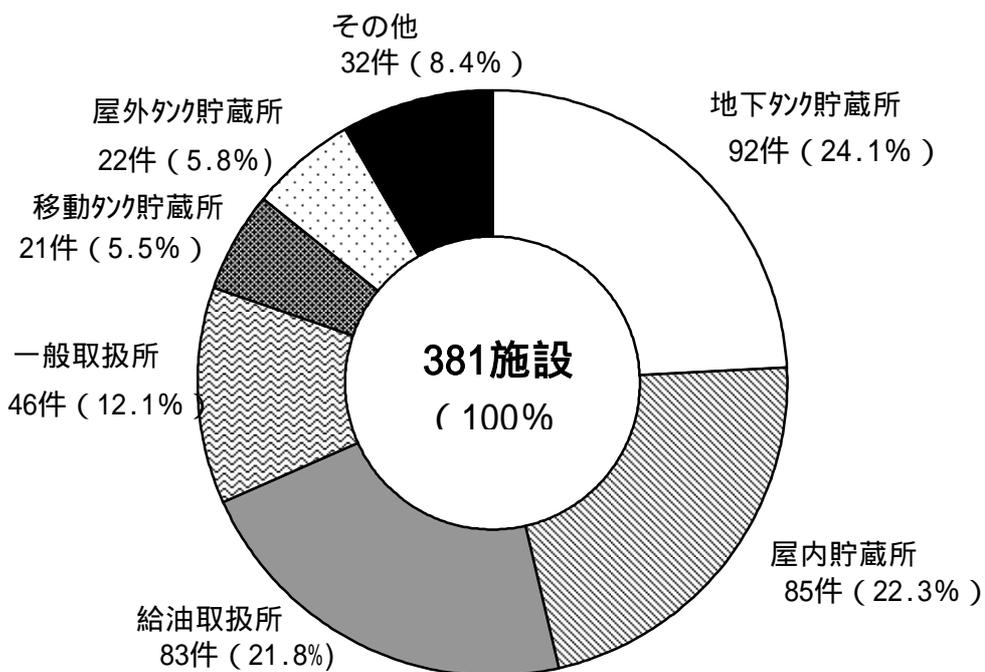
予 防

1 危 険 物

(1) 危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移



(2) 危険物施設の種類と構成



(3) 危険物施設の内訳

製造所等の別 区分		合計	製造所	貯 蔵 所							取 扱 所					
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	一般取扱所	
数 量 別	5倍以下	131	2	111	45	12	8	36	9	1	18	2			16	
	5倍を超え 10倍以下	86	3	50	14	1	4	20	6	5	33	15			18	
	10倍を超え 50倍以下	103	3	65	23	5	1	30	3	3	35	23	1	1	10	
	50倍を超え100倍以下	20		14	2	4		5	3		6	4			2	
	100倍を超え150倍以下	9		2	1			1			7	7				
	150倍を超え200倍以下	4		0							4	4				
	200倍を超え1,000倍以下	28		0							28	28				
	1,000倍を超え5,000倍以下	0		0							0					
類 別	単 独	第 1 類	2		2	2					0					
		第 2 類	1		1	1					0					
		第 3 類	0		0						0					
		第 4 類	366	7	232	75	22	13	92	21	9	127	83	1	1	42
		第 5 類	1		1	1						0				
		第 6 類	0		0							0				
	混 在	11	1	6	6						4				4	
	合 計	381	8	242	85	22	13	92	21	9	131	83	1	1	46	

(4) 危険物施設等事務処理状況

製造所の別 区分		合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所					仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱	
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所		一 般 取 扱 所
許 可	設 置	9		4	1			2		1		5	2			3	
	変 更	32	4	8	1			4		3		20	15			5	
完成検査	設 置	8		3				2		1		5	3			2	
	変 更	28	3	9	1			5		3		16	10			6	
完成検査 前検査	水 圧	2										2				2	
	水 張	21	3									18				18	
保安監督者選解任		38	1	20	16	2		2				17	16			1	
予 防 規 程 認 可		4	1									3	3				
品名数量の変更		20	3	15	13	1		1				2			1	1	
廃 止		23		18	1	6		8		3		5	3			2	
譲 渡 ・ 引 渡		2		2						2							
仮 使 用 承 認		27	4	4	1			3				19	14			5	
その他（設置者住所・ 氏名・名称変更等）		125	6	56	20	4		20		9	3	57	40		1	16	6
合 計		339	25	139	54	13	0	47	0	22	3	169	106	0	2	61	6

(5) 危険物製造所等立入検査実施状況

製造所等の別 区分	合計	製造所	貯 蔵 所							取 扱 所				
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	一般取扱所
施設数	381	8	242	85	22	13	92	21	9	131	83	1	1	46
実施施設数	157	8	106	33	15	3	31	19	5	43	21		1	21
実施件数	157	8	106	33	15	3	31	19	5	43	21		1	21
指導件数	65	8	34	15	3		7	5	4	23	14		1	8

2 建築・設備

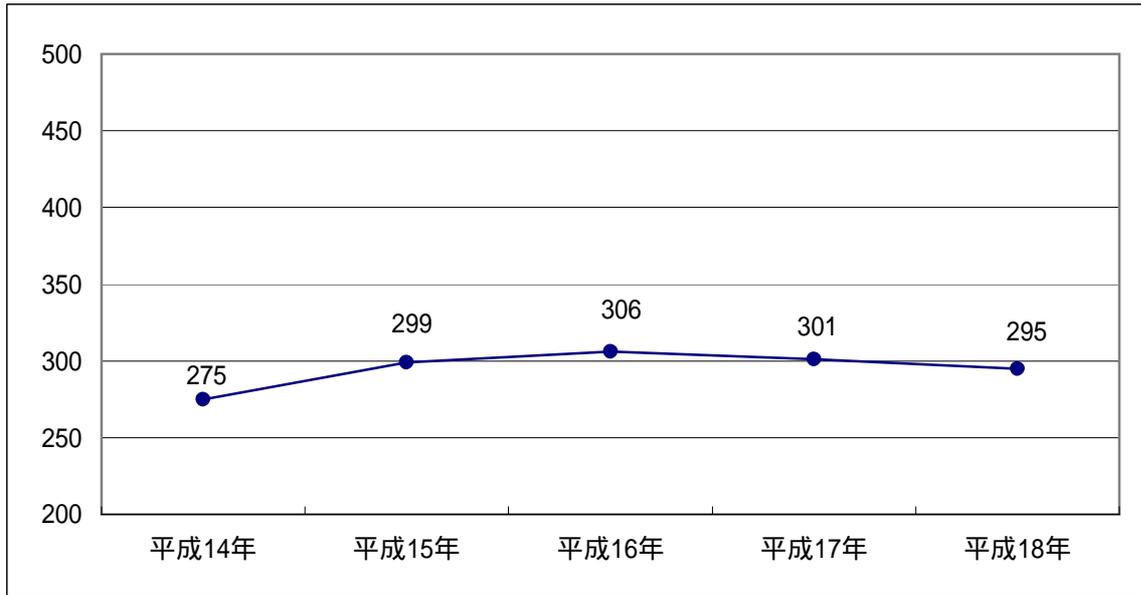
(1) 開発事業の手續等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況

区 分		5,000㎡未満	5,000㎡以上 10,000㎡未満	10,000㎡以上 50,000㎡未満	50,000㎡以上 100,000㎡未満	100,000㎡以上 以上	合 計
開 発 件 数		37	12	5		1	55
協 議 件 数		8	9	4			21
完 了	消 火 栓	5		6			11
	防 火 水 そ う	2	4	4			10
点 検	消 火 栓						0
	防 火 水 そ う						0
合 計		52	25	19	0	1	97

(2) 建築確認同意事務処理状況

項（対象物）別		同 意							合 計	
		新 築	増 築	改 築	移 転	用途変更	許可申請	その他		
1	イ	劇場、映画館等	1							1
	ロ	公会堂、集会場	5	1						6
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等								0
	ロ	遊技場、ダンスホール等								0
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等								0
3	イ	待合、料理店等								0
	ロ	飲食店	6	4				1		11
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	15	1			1			17
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	1							1
	ロ	寄宿舍、共同住宅等	80	5			1	1	1	88
6	イ	病院、診療所、助産所	9	4					1	14
	ロ	老人保健施設等の社会福祉施設等	5	4	1			2		12
	ハ	幼稚園、盲学校、聾学校、養護学校		1						1
7		小学校、中学校、高等学校、大学等		12				2		14
8		図書館、博物館、美術館等								0
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場								0
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場		1						1
10		車両の停車場、船舶等の発着場		1						1
11		神社、寺院、教会等	1	1						2
12	イ	工場又は作業場	1	12				1		14
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ								0
13	イ	自動車車庫又は駐車場	2							2
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫								0
14		倉庫	4	2				1		7
15		前各項に該当しない事業場	28	3			1	9	2	43
16	イ	1～4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	14	1			5			20
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	5				1			6
16の2		地下街								0
16の3		準地下街								0
17		重要文化財等として指定された建造物								0
18		延長50メートル以上のアーケード								0
その他		別表以外の対象物	23					11		34
合 計			200	53	1	0	9	28	4	295

(3) 建築確認同意事務の推移



(4) 消防用設備等着工届出等の件数

種類	消 火 設 備									警 報 設 備				避 難 設 備	消火活動上必要な施設			合 計		
	屋 内 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備	泡 消 火 設 備	不 活 性 ガ ス 消 火 設 備	ハ ロ ゲ ン 化 物 消 火 設 備	粉 末 消 火 設 備	屋 外 消 火 栓 設 備	動 力 消 防 ポ ンプ 設 備	そ の 他	自 動 火 災 報 知 設 備	ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備	漏 電 火 災 警 報 設 備		消 防 機 関 へ 通 報 す る 火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 設 備	避 難 器 具		誘 導 灯	連 結 散 水 設 備
着工届	11	40		1	1	2	13	3		156	2		9	50	47	104		9	4	452
設置届	12	67			1	2	17	2	1	153	2	4	13	93	56	151		20	6	859
検 査	11	51			1	2	16	2		141	2	4	14	77	59	127		20	6	746

(5) 中高層建築物の現状

項(対象物)別		3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11~15階	16~20階	21階以上	合計
1	イ 劇場、映画館等	1											1
	ロ 公会堂、集会場	5	1										6
2	イ キャバレー、ナイトクラブ等												0
	ロ 遊技場、ダンスホール等	5	1	1									7
3	イ 待合、料理店等			1									1
	ロ 飲食店	30	5	6									41
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等	14	10		1								25
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等	3		3		1	2	1					10
	ロ 寄宿舎、共同住宅等	884	360	553	38	65	24	14	17	30	1		1,986
6	イ 病院、診療所、助産所	30	8	7	4	1	1		1				52
	ロ 老人保健施設等の社会福祉施設等	10	7	9	4	1							31
8	幼稚園、盲学校、聾学校、養護学校	6											6
7	小学校、中学校、高等学校、大学等	51	89	2	2		1			1			146
8	図書館、博物館、美術館等	2											2
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場												0
	ロ イに掲げる以外の公衆浴場	1											1
10	車両の停車場、船舶等の発着場	1											1
11	神社、寺院、教会等	11				1							12
12	イ 工場又は作業場	66	8	1	1	1		1					78
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ												0
13	イ 自動車車庫又は駐車場	11	3	1	1	1							17
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫												0
14	倉庫	34	17	8	1								60
15	前各項に該当しない事業場	137	47	25	5	5	1						220
16	イ 1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	257	138	69	24	13	2	3	1	3		1	511
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	131	61	27	8	9	2	1	1	1			241
17	重要文化財等として指定された建築物												0
18	延長50メートル以上のアーケード												0
合計		1,690	755	713	89	98	33	20	20	35	1	1	3,455

3 火災予防

(1) 防火管理者資格修了証交付状況

年 別		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
人数	甲 種	239	289	256	281	273
	乙 種	8	22	12	10	2

(2) 防火対象物点検報告特例認定状況

対象物別	項 (対 象 物) 別		認定件数	累計認定数
1	イ	劇場、映画館等	1	1
	ロ	公会堂、集会場	4	14
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等		
	ロ	遊技場、ダンスホール等		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等		
3	イ	待合、料理店等		
	ロ	飲食店		
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等		3	3
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	1	2
6	イ	病院、診療所、助産所	1	6
	ロ	老人保健施設等の社会福祉施設等		
	ハ	幼稚園、盲学校、聾学校、養護学校		
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場		
16	イ	1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	5	9
合 計			15	35

(3) 条例届出事項処理件数

種 別	43条	44 条										45条	合 計
	防 使 火 用 対 開 象 始 物 届	炉 及 び か ま ど	ボ イ ラ ー 及 び	給 湯 湯 沸 設 備	乾 燥 設 備	サ ウ ナ 設 備	火 花 を 生 じ る 設 備	変 電 設 備	発 電 設 備	蓄 電 池 設 備	ネ オ ン 管 灯 設 備	水 素 ガ ス を 充 て ん 球	
件数	247	21	34	5	2		50	17	9	1		23	409

(4) 少量危険物施設等の状況

(平成19年3月31日現在)

種 別	少 量 危 険 物	指 定 可 燃 物	圧 縮 ア セ チ レ ン ガ ス	液 化 石 油 ガ ス	劇 物 ・ 毒 物	合 計
施設数	577	226	54	477	19	1,353

(5) 違反処理状況

	屋外における火災 予防措置 (法第3条関係)	防火対象物の火災 予防措置 (法第5条関係)	防火対象物の使用 の禁止等 (法5条の2関係)	消防吏員による物 件除去等 (法5条の3関係)
警 告				
命 令				3

	防火管理者未選任 (法第8条第3項関係)	防火管理適正業務 違反 (法第8条第4項関係)	共同防火管理協議 事項未作成(法8条 の2第3項関係)	消防設備等の設置・ 維持に関すること (法第17条の4関係)
警 告		1		
命 令				

(6) 防火対象物立入検査状況

項（対象物）別		対象物数	実施件数	指導件数	
1	イ	劇場、映画館等	1		
	ロ	公会堂、集会場	151	14	3
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等			
	ロ	遊技場、ダンスホール等	15		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	1		
3	イ	待合、料理店等	2		
	ロ	飲食店	140	14	13
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	207	13	8
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	14	6	5
	ロ	寄宿舍、共同住宅等	2,457	123	80
6	イ	病院、診療所、助産所	78	4	1
	ロ	老人保健施設等の社会福祉施設等	116	23	12
	ハ	幼稚園、盲学校、聾学校、養護学校	32	2	1
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	91	1	1
8		図書館、博物館、美術館等	6		
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場			
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	15		
10		車両の停車場、船舶等の発着場	3		
11		神社、寺院、教会等	66	1	
12	イ	工場又は作業場	397	23	16
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫又は駐車場	35		
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫			
14		倉庫	227	7	7
15		前各項に該当しない事業場	336	10	4
16	イ	1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	644	40	30
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	287	9	6
17		重要文化財等として指定された建造物	3	1	1
18		延長50メートル以上のアーケード	2		
合 計			5,326	291	188

4 火災予防の普及啓発

(1) 火災予防広報宣伝実施状況

催物等開催状況

催物等の種類	開催回数	参加人員
自衛消防隊訓練	1	102

防火指導等実施状況

防火指導等の種類	実施回数	参加人員
防火映画	102	
地震体験	35	3,080

(2) 消防音楽隊の活動状況

出演内容別	内 容	回 数
消防式典及び行事	平成18年高槻市消防出初式 消防フェスティバル 火の用心コンサート	3
広報活動	小学校訪問演奏(6校)	6
市関係行事	2006高槻シティー国際ハーフマラソン こいのぼりフェスタ1000 市民フェスタ高槻まつり 健康フェア	4
合 計		13

(3) 住宅防火診断状況

	一般住宅	共同住宅	その他	合計
良 好	563	409	11	983
指 示 有	28	26		54
実 施 数	591	435	11	1,037
検 査 で き ず	402	321	9	732
実 施 対 象 数	993	756	20	1,769

高槻市内のひとり暮らしの高齢者宅を抽出し、3年計画により診断を実施した。

火災・救急等

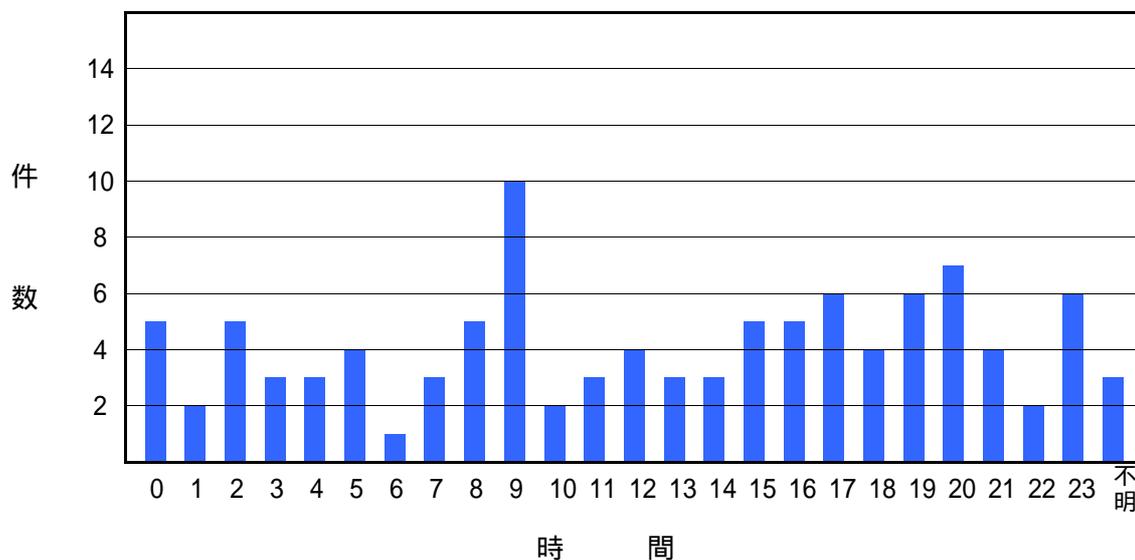
1 火 災

(1) 月別火災発生件数及び被害状況

月別	種別	火 災 件 数					爆 発	焼 損 棟 数					り 災 世 帯				り 災 人 員
		計	建 物	林 野	車 両	そ の 他		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	全 損	半 損	小 損	
1月		10	7		1	2		12	1	2	3	6	12	1	3	8	37
2月		6	4			2		6	2	1		3	2			2	4
3月		3	1		1	1		1			1		1			1	2
4月		15	12	1	1	1		14		2	4	8	11	1	2	8	21
5月		9	4		2	3		4				4	3			3	10
6月		5	4		1			4		1	1	2	10	4	1	5	29
7月		8	6			2		6		1		5	4	1		3	9
8月		14	6			8		10	3		2	5	7	2		5	21
9月		7	4			3		4			1	3	3			3	8
10月		10	10					10	1			9	3			3	10
11月		10	8		1	1		8			1	7	2			2	5
12月		7	3		1	3		4			2	2	2			2	6
合計		104	69	1	8	26	0	83	7	7	15	54	60	9	6	45	162

月別	種別	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)						死 者		負 傷 者
		建物 (m ²)		建 物			林 野	車 両	そ の 他	48 時 間	30 日	
		床面積	表面積	計	建物	収容物						
1月		146	55	16,459	12,644	3,815		120		1		2
2月		174	2	35,895	28,271	7,624						2
3月			3	800	427	373		1,289				
4月		63	8	10,976	8,449	2,527		353				10
5月				40	25	15		145				1
6月		163	16	18,626	14,224	4,402		1,350	91			
7月		56		6,719	5,746	973						1
8月		354	170	35,281	22,779	12,502			3			2
9月			1	69	5	64						1
10月		17		224	56	168						2
11月		10	30	3,357	1,981	1,376		9	1			1
12月		8	30	10,330	3,112	7,218		10	50			2
合計		991	315	138,776	97,719	41,057	0	3,276	145	1	0	24

(2) 時間別火災件数



(3) 過去5年間の火災状況

区分		年別	14年	15年	16年	17年	18年
火災件数	建物		69	70	71	55	69
	林野		3	1	2	3	1
	車両		16	21	14	20	8
	その他		19	13	19	25	26
	合計		107	105	106	103	104
爆発				(車両) 1	(建物) 1		
焼損積	建物	床面積	1,911	1,404	899	1,325	991
	(㎡)	表面積	255	812	265	455	315
	林野(a)		106	8	10	3	
り世災帯	全損		18	15	30	17	9
	半損		8	11	15	7	6
	小損		56	51	91	88	45
り災人員(人)			235	193	309	305	162
損害額(千円)			298,666	214,802	173,289	135,884	142,197
死者	48時間(人)		2	6	3	4	1
	30日(人)		2	2			
負傷者(人)			24	14	32	45	24
覚知別件数	火災報知専用電話(119番)		76	81	76	73	60
	加入電話			1		2	3
	警察電話		3	3	2	9	2
	事後聞知		21	17	26	16	37
	その他		7	3	2	3	2
合計			107	105	106	103	104

2 救 急

(1) 救急活動状況

ア 救急出場件数

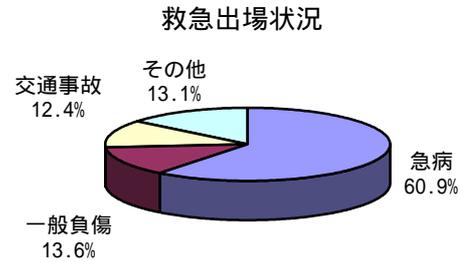
出場件数は14年ぶりに減少

平成18年中の救急出場件数は15,257件で、前年(15,279件)に比べ22件(0.1%)減少した。

また、1日平均にすると約42件、約34分に1回の割合で救急車が出場したことになる。

出場件数を事故種別毎にみると、第1位が急病で9,287件(60.9%)、第2位が一般負傷2,072件(13.6%)、第3位が交通事故1,890件(12.4%)の順となっている。(右図参照)

そのうち特別救急隊の出場件数は302件であった。

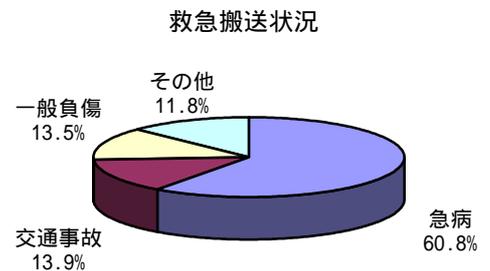


イ 搬送人員

搬送人員は減少

平成18年中の搬送人員は14,271人で、前年の14,414人に比べ143人(1.0%)減少した。

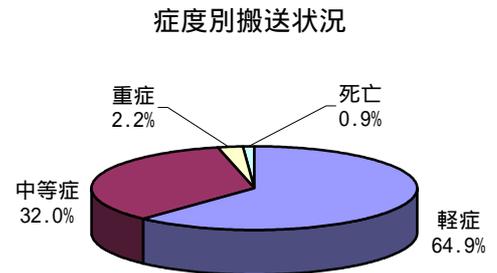
また、1日平均約39人、市民の約25人に1人が救急車で搬送されたことになる。搬送人員を事故種別毎にみると、第1位が急病で8,681人(60.8%)、第2位が交通事故1,981人(13.9%)、第3位が一般負傷1,926人(13.5%)の順となっている。(右図参照)



ウ 症度別搬送人員

軽症患者は9,263人

平成18年中の搬送人員14,271人を傷病程度別にみると、軽症(傷病程度が入院加療を要しない)が9,263人(64.9%)で最も多く、次いで中等症(傷病の程度が重症又は軽症以外のもの)が4,561人(32.0%)、重症(傷病の程度が3週間以上の入院加療を要するもの)が318人(2.2%)、死亡(初診時において死亡が確認されたもの)が129人(0.9%)の順となっている。(右図参照)



エ 救急前年比較状況

事故種別	区分	出場件数(件)			搬送人員(人)		
		18年	17年	増減	18年	17年	増減
合計	計	15,257	15,279	22	14,271	14,414	143
火災	災	67	97	30	22	39	17
自然災害	災	1		1			0
水難	難	6	3	3	1	1	0
交通	通	1,890	1,891	1	1,981	2,016	35
労働災害	害	113	141	28	106	135	29
運動競技	技	90	89	1	92	90	2
一般負傷	傷	2,072	1,993	79	1,926	1,908	18
加害	害	124	147	23	131	136	5
自損行為	為	259	229	30	157	165	8
急病	病	9,287	9,237	50	8,681	8,641	40
その他	転院搬送	1,156	1,278	122	1,154	1,275	121
	医師搬送			0			0
	資器材搬送			0			0
	その他	192	174	18	20	8	12

(印は減少)

(2) 月別・事故種別救急活動状況

冬季に出場件数が増加しており、1月と8月、11月、12月が、各月の平均出場件数(1,271件)を上回っている。

ア 月別・事故種別救急出場件数

単位(件)

月別	事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他
月別	15,257	67	1	6	1,890	113	90	2,072	124	259	9,287	1,156	0	0	192
1	1,405	6			123	12	3	205	6	19	898	114			19
2	1,140	2			119	6	3	152	11	29	733	74			11
3	1,195	4		2	151	11	9	157	5	12	724	106			14
4	1,249	11			146	9	15	176	7	15	752	94			24
5	1,200	2			156	13	6	173	9	12	715	97			17
6	1,238	6		2	197	6	5	146	16	25	722	104			9
7	1,264	9			168	12	8	170	15	16	755	88			23
8	1,299	4	1		145	10	8	175	14	29	803	91			19
9	1,172	5		1	181	10	11	163	7	27	653	97			17
10	1,212	6			168	8	9	164	13	22	717	93			12
11	1,339	6			143	8	9	198	10	25	829	96			15
12	1,544	6		1	193	8	4	193	11	28	986	102			12

イ 月別・事故種別救急搬送人員

単位(人)

月別	事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
												転院搬送	その他
月別	14,271	22	0	1	1,981	106	92	1,926	131	157	8,681	1,154	20
1	1,296	3			127	11	3	186	6	12	834	114	
2	1,048	1			121	6	3	138	11	10	682	74	2
3	1,121				149	11	10	144	5	8	682	106	6
4	1,168	9			157	7	15	162	8	10	701	95	4
5	1,145				168	13	6	165	9	9	678	97	
6	1,177				211	6	5	142	16	16	677	104	
7	1,197	1			180	12	9	166	21	15	705	88	
8	1,223	1			153	8	7	171	12	26	752	90	3
9	1,108	1		1	194	9	12	153	8	16	619	95	
10	1,139	1			177	7	9	149	13	9	680	92	2
11	1,231	1			148	8	9	178	8	11	770	97	1
12	1,418	4			196	8	4	172	14	15	901	102	2

(3) 曜日別・事故種別救急活動状況

比較的週末・週始めに出場件数が増加しており、月曜日と金から日曜日までが、各曜日の平均出場件数(2,180件)を上回っている。

ア 曜日別・事故種別救急出場件数

単位(件)

曜日	事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他
日	15,257	67	1	6	1,890	113	90	2,072	124	259	9,287	1,156	0	0	192
日	2,182	15			236	7	34	335	19	28	1,292	199			17
月	2,394	9			297	20	8	303	14	50	1,496	168			29
火	2,081	7	1	1	270	18	7	280	22	41	1,247	155			32
水	2,051	7			255	10	9	258	17	39	1,293	143			20
木	2,107	9			279	18	3	274	14	40	1,295	151			24
金	2,185	8		3	280	24	8	285	18	42	1,308	177			32
土	2,257	12		2	273	16	21	337	20	19	1,356	163			38

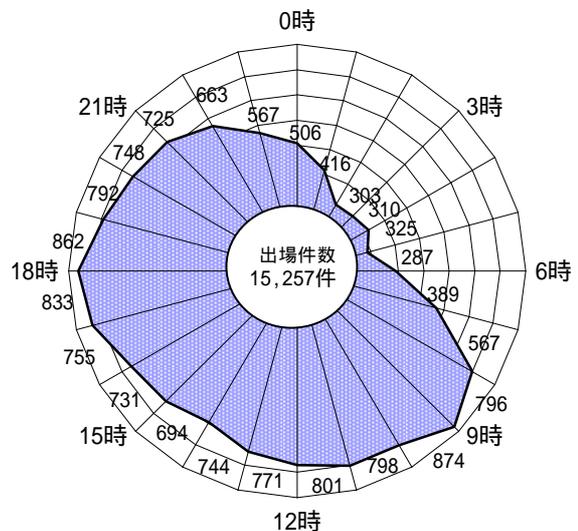
イ 曜日別・事故種別救急搬送人員

単位(人)

曜日	事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
												転院搬送	その他
日	14,271	22	0	1	1,981	106	92	1,926	131	157	8,681	1,154	20
日	2,087	6			256	7	34	320	18	24	1,219	200	3
月	2,215				310	18	8	270	14	29	1,397	167	2
火	1,941			1	278	18	7	263	22	29	1,164	156	3
水	1,921				274	10	10	237	16	17	1,210	143	4
木	1,966	7			288	18	3	257	14	26	1,204	149	
金	2,008	3			282	20	8	262	26	19	1,207	176	5
土	2,133	6			293	15	22	317	21	13	1,280	163	3

(4) 時間別救急出場件数

9時から10時までが874件(5.7%)で最も多く、5時から6時までが287件(1.9%)で最も少ない時間帯となっている。



(5) 年齢区分別・事故種別搬送人員

65歳以上の高齢者が6,176人で、搬送人員全体の43.3%を占め、特に事故種別の一般負傷は全体の53.5%、急病は50.4%と高齢者が半分以上を占めており、近年の高齢化事象が救急搬送にも現れている。

単位(人)

事故種別	年齢区分		高齢者		乳幼児以下		少年		成人		合計
			65歳以上	7歳未満	7歳以上 18歳未満	18歳以上 65歳未満					
市内年齢別人口			70,530	19.6%	26,552	7.4%	31,599	8.8%	230,863	64.2%	359,544
搬送人員			6,176	43.3%	1,090	7.6%	688	4.8%	6,317	44.3%	14,271
急病	60.8%		4,373	50.4%	520	6.0%	240	2.7%	3,548	40.9%	8,681
一般負傷	13.5%		1,030	53.5%	286	14.8%	80	4.2%	530	27.5%	1,926
交通	13.9%		275	13.9%	86	4.3%	243	12.3%	1,377	69.5%	1,981
その他	11.8%		498	29.6%	198	11.8%	125	7.4%	862	51.2%	1,683

(6) 覚知方法別救急出場件数

単位(件)

合計	119番 (携帯電話含)	警察電話	加入電話	自己覚知	駆け付け	その他
15,257	13,414	727	606	75	65	370

(7) 救急隊別出場状況

単位(人)

合計	救急隊	特別 救急隊	中本署	大冠 分署	富田 分署	五領 出張所	三箇牧 出張所	北本署	西分署	磐手 分署	阿武野 出張所
15,257	302	2,396	2,097	2,103	873	1,150	1,784	1,871	1,691	990	

(8) 除細動及び特定行為実施状況の推移

(特定行為とは、医師の具体的指示を要する救急救命処置をいう。)

- 自動体外式除細動器(AED)による除細動(包括的指示を含む)
- 乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保のための輸液
- 食道閉鎖式エアウェイ又はラリングアルマスクによる気道確保
- 気管内チューブによる気道確保
- 薬剤(アドレナリン)投与の実施

単位(件)

区分		年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
自動体外式除細動器(AED)による除細動			14	14	21	31	20
特定 行為	静脈路確保		6	34	27	49	68
	器具を使った 気道確保	食道閉鎖式エアウェイ	61	49	51	61	25
		ラリングアルマスク	1	2	1		
		気管内チューブ				17	38
	薬剤投与						9

(薬剤投与は平成18年4月1日から実施)

(9) 医療機関の現況

()内は内数で救急医療機関数を表す

公立		公的		私立		合計
病院	診療所	病院	診療所	病院	診療所	
	3	1 (1)		18 (9)	262	284 (10)

救急医療機関

高槻赤十字病院、みどりヶ丘病院、第一東和会病院、新生病院、高槻病院、北摂総合病院、うえだ下田部病院、光愛病院、新阿武山病院、三島救命救急センター

(10) 特別救急隊活動状況の推移

		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	合計
特別救急隊 出場件数		39	240	266	264	302	1,111
特別救急隊現場到着平均時間		8.0	7.9	8.4	9.9	9.7	8.8
搬送人員		17	92	102	101	102	414
不搬送件数		22	148	164	163	200	697
現場死亡確認	処置あり	8	48	5	16	33	264
	処置なし			66	46	42	
C P R 対象者		10	38	36	57	61	202
(うち医師引継ぎ時心拍再開)		3	16	14	19	29	81
		30.0%	42.1%	38.9%	33.3%	47.5%	40.1%
医師による 救急処置	除細動	1	2	1	0	0	4
	気管挿管	8	39	38	56	60	201
	静脈路確保のための輸液	12	29	46	53	44	184
	薬剤投与	4	59	47	78	84	272
救命士による 救急処置	除細動	3	5	6	12	7	33
	認定救命士による 気管挿管				9	23	32
	器具による 気道確保	0	5	4	3	0	12
	静脈路確保のための輸液	5	33	27	45	58	168
	認定救命士による 薬剤投与					5	5
転帰	心拍再開	3 30.0%	16 42.1%	14 38.9%	19 33.3%	29 47.5%	81 40.1%
	救命率	0 0.0%	4 10.5%	7 19.4%	8 14.0%	6 9.8%	25 12.4%
	1ヶ月生存率	0 0.0%	4 10.5%	6 16.7%	6 10.5%	3 4.9%	19 9.4%
	社会復帰率	0 0.0%	2 5.3%	2 5.6%	1 1.8%	1 1.6%	6 2.9%
運用時間外に発生した CPA救急該当事案件数		42	111	173	117	92	535

心拍再開：医師引継ぎ時、心拍再開したもの

救命：1週間の生存

社会復帰：意思の疎通があり、自立した社会生活に復帰したもの

C P R：心肺蘇生法

C P A：心肺停止傷病者

(11) 救急隊員の教育訓練

救急隊員研修等実施状況 (P36分を除く)

区分	実施場所	実施時期	回数	単位	延人員
症例検討会 (症例カワアルス)	三島救命救急センター	通年	92回	1時間	92人
救急救命士気管挿管病院実習	大阪医科大学附属病院	5~6・11~12月	3回	2~6ヶ月	3人
	高槻赤十字病院	7~12月			
救急救命士薬剤投与講習 ・病院実習	大阪府立消防学校	5~6月	1回	2ヶ月	3人
	三島救命救急センター				
全国救急隊員シホジウム	新潟県新潟市	1月	1回	2日	1人
日本臨床救急医学会総会	岩手県盛岡市	5月	1回	2日	1人
近畿救急医学研究会	近畿地域	2・5・7・12月	4回	半日	41人

(12) 応急手当普及啓発活動の推移

平成6年に応急手当普及啓発活動実施要綱を制定し、救命率向上を目指して市民に対する応急手当の知識、技術の普及に努めている。

ア 消防本部の応急手当普及啓発活動実施状況

単位 (人)

区分	普通救命講習		普通救命講習		その他の講習		上級救命講習		普及員講習		合計	
	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員
平成14年	112	2,684			65	1,788	2	67	2	42	181	4,581
平成15年	112	2,747			57	1,658	2	40	2	41	173	4,486
平成16年	116	2,849			83	2,076	2	58	2	49	203	5,032
平成17年	144	3,326	6	145	72	1,943	2	57	2	29	226	5,500
平成18年	170	4,312	4	102	67	1,586	2	66	2	50	245	6,116

* 普通救命講習 : 心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて3時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習

普通救命講習 : 心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて4時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習 (業務の内容や活動領域の性格から一定の頻度で心停止者に対し応急の対応をすることが期待される者を対象とする。)

その他の講習 : 普通救命講習以外の講習で修了証を交付しない救命講習

上級救命講習 : 心肺蘇生法(成人・小児・乳児・新生児)、止血法、AEDについて8時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習

普及員講習 : 主として事業所等において当該事業所等の従業員に対して普通救命講習の指導に従事し、応急手当の普及に努める者に24時間の講習を行い、認定証を交付する救命講習

* 平成17年4月1日の応急手当普及啓発活動実施要綱等の一部改正に伴い、平成17年3月31日までに実施した普通救命講習を「その他の講習」とした。

イ 他機関の応急手当普及啓発活動実施状況

単位 (人)

区分	大阪赤十字	三島救命 救急センター	自動車教習所	普及員の講習	高等学校	合計
平成14年	560	940	2,336	1,304	2,877	8,017
平成15年	536	784	2,399	1,220	3,025	7,964
平成16年	202	282	2,252	1,758	2,635	7,129
平成17年	235	452	2,256	1,518	2,514	6,975
平成18年	95	582	1,924	1,018	2,506	6,125

* 「普及員の講習」とは、普及員の有資格者が実施した応急手当講習をいう。

3 救 助

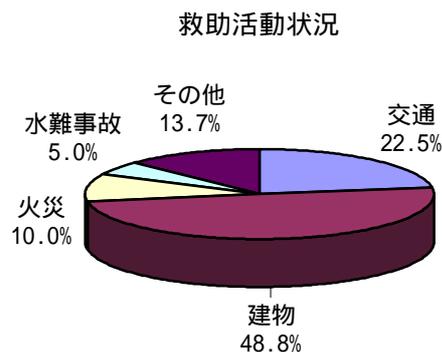
(1) 救助概要

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が明確に位置付けされ、さらにこれを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令が公布されたことに伴い、当消防本部では中消防署と北消防署に人命の救助を行うために必要な特別の救助器具を装備した救助隊を配置し、複雑多様化する救助事案に対応しうる救助活動の実施体制を確立している。

(2) 救助活動件数及び救助人員

平成18年中の救助活動件数は80件で、前年の82件と比較すると2件の減少、しかし、救助人員は82人で前年の72人と比較すると10人の増加となっている。

救助活動の状況を事故種別毎にみると、建物等による事故が39件で全体の48.8%、次いで交通が18件で22.5%、火災8件で10.0%、水難事故4件で5.0%となっている。(右図参照)



(3) 事故種別救助活動状況

事故種別 区分	火 災	交通事故	水難事故	自然災害 事故	機械等による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	その他	合 計
出動件数 (件)	37	44	8	1	0	58	0	58	206
活動件数 (件)	8	18	4	1	0	39	0	10	80
救助人員 (人)	5	18	2	8	0	39	0	10	82

4 火災・救急・救助以外の災害活動及び応援出場状況

(1) 消防活動

区 分		件 数	消 防 活 動 の 内 容
消 防 活 動	予 防 出 場	37 件	油漏洩等
	誤 虚 報 出 場	30 件	自火報鳴動等
	後 方 支 援 出 場	404 件	救急隊等の支援
	そ の 他 出 場	265 件	上記以外（怪煙調査等）
合 計		736 件	

(2) 応援出場

区 分	件 数	応 援 の 内 容
火 災 出 場 等	10 件	島本町、茨木市及び京都府内の火災・救急等

(3) その他の災害

区 分	件 数	災 害 の 内 容
風 水 害 出 場	1 件	
そ の 他	0 件	
合 計	0 件	

5 水 利

(1) 消防水利の状況

種 別		年 別				
		14年	15年	16年	17年	18年
消 火 栓		3,512	3,532	3,561	3,579	3,600
貯 水 槽	有 蓋	387	394	407	417	426
	無 蓋	33	基準以上 28	基準以上 28	基準以上 28	基準以上 28
貯 水 池		7	7	7	7	7
プ ー ル		91	86	86	85	84
合 計		4,030	4,047	4,089	4,116	4,145

(2) 消防水利の内訳

区 分	消 火 栓		貯 水 槽				貯 水 池		プ ー ル	
	基 準 以 上	基 準 未 満	100 m ³ 以上	60 m ³ 以上 100 m ³ 未 満	40 m ³ 以上 60 m ³ 未 満	20 m ³ 以上 40 m ³ 未 満	基 準 以 上	基 準 未 満	基 準 以 上	基 準 未 満
公 設	3,175	285	19	8	174	8	4		63	12
私 設	92	48	16	8	207	14	3		7	2
小 計	3,600		454				7		84	
合 計	4,145									

(3) ホース配置状況

本 数	口 径	中 防 署					小 計	北 消 防 署				小 計	合 計
		本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所		本 署	西 分 署	警 分 署	阿 武 野 出 張 所		
本 数	口 径 65mm	307	141	156	101	112	817	320	169	95	77	661	1,478
	口 径 50mm	22	11	11	10	10	64	21	13	18	10	62	126
	口 径 40mm	81	49	45	31	30	236	126	52	59	58	295	531
	計	410	201	212	142	152	1,117	467	234	172	145	1,018	2,135
備 考		65mm ホース 中に梯子 車用 ホース を含む	左に 同じ					65mm ホース 中に梯子 車用 ホース を含む			65mm ホース 中に梯子 車用 ホース を含む		

6 消防相互応援

(1) 消防相互応援協定締結状況

消防相互応援協定名	締結年月日	協定相手先	協定内容
高槻市・島本町消防相互応援協定	昭和32年11月1日 平成18年9月1日 再締結	島本町	災害
高槻市・茨木市消防相互応援協定	昭和40年6月1日	茨木市	火災・救急
大阪府北ブロック消防相互応援協定	昭和40年6月22日	枚方市・寝屋川市・ 守口市・門真市・吹 田市・大東市・四條 畷市・交野市・摂津 市・茨木市・島本 町・枚方寝屋川消 防組合・守口市門 真市消防組合	火災・救急
高槻市と京都市の災害通信連絡に関する協定（指定地域における水火災、救急等の連絡）	昭和43年7月30日	京都市	水火災 救急事故等
大阪市・高槻市航空消防応援協定	昭和45年10月1日	大阪市	回転翼航空機 による消防業 務
名神高速道路消防応援協定	昭和51年3月18日 平成18年7月1日 再締結	茨木市・島本町・ 京都市・乙訓消防 組合・大津市・湖 南広域行政組合	名神高速道路 の火災・救急 事故等
摂津市と高槻市の災害通信連絡に関する協定書（指定地域の連絡）	昭和55年2月1日	摂津市	
名神高速道路における高槻市と乙訓消防組合の消防相互応援協定	昭和55年11月4日 平成18年9月1日 再締結	乙訓消防組合	名神高速道路 の災害
京都中部広域消防組合・高槻市・亀岡市消防相互応援協定	昭和59年3月31日	京都中部広域消防 組合・亀岡市	指定地域にお ける水火災・ 救急・救助
高槻市・京都市消防相互応援協定	昭和62年9月24日 平成18年7月1日 再締結	京都市	指定地域の水 火災・救急・救 助
大阪府下広域消防相互応援協定	昭和63年9月1日 平成14年6月1日 再締結	大阪府下32市町 村・5組合	大規模災害等
大阪府下広域消防相互応援協定に基づく名神高速道路上における災害出動に関する覚書	平成5年8月30日	豊中市・吹田市・茨 木市・島本町	火災・救急・ 救助・その他

(2) その他

「緊急消防援助隊要綱」に基づく応援体制	平成7年10月30日	災害発生都道府県	大規模災害等
---------------------	------------	----------	--------

機

械

1 新製作機械の概要

(平成18年度)

車 種	台 数	主 な 特 徴
水槽付消防ポンプ自動車 (Ⅱ型)	1	5 t 総輪駆動シャシにA-2級ポンプ、容量2,000ℓの水槽、一般火災用消火薬剤混合装置を装備し、3連梯子(アルミ製 8.7m)、可搬式動力ポンプ(C-1級)、発電機、エンジンカッター等の資機材を積載。
消防ポンプ自動車 (CD-I型)	1	3 t 総輪駆動シャシにA-2級ポンプ及び箱型ホースカー(垂直リフト式動力昇降装置付)を装備し、2連梯子(ステンレス製 5.2 m)等の資機材を積載。
高規格救急自動車	2	4WDシャシに、防振ベッド、患者監視装置、輸液ポンプ等を装備し、高度救命処置用資機材(自動体外式除細動器等)を積載。
資機材人員搬送車	1	各種災害に対応するため、マイクロバスをベースに後部に収納スペースを確保し、人員及び資機材の搬送が可能な車両である。
はしご付消防自動車 (30m級、先端屈折式)	1 (寄贈)	10 t シャシに、地上高30mのはしご装置を備え、はしご先端部が屈折することにより、障害物を回避して活動が行えるとともに、4人が収容できるバスケットを常時装備している。
司令車	1	4WDのオフロード型RV車に、ファクシミリ、拡声器、テーブル等、現地指揮所の開設に必要な資機材を積載。
地震体験車 (起震車)	1 (寄贈)	3 t シャシに、車載の発電機を利用した電動式の起震装置を装備し、最新のデータに基づき、過去に発生した地震の揺れを忠実に再現することができる。

2 車両の整備状況

(平成18年度)

継続検査(車 検)	定期点検整備	保守点検(梯子車等)	合 計
28台	138台	7台	173台

3 主力機械の配置状況

種別	署所別 合計	本部	中 消 防 署					北 消 防 署			
			本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	磐手分署	阿武野出張所
水槽付消防ポンプ自動車	11		2	1	1	1	1	2	1	1	1
消防ポンプ自動車	8		1	1	1	1	1	1	1	1	
はしご付消防自動車	5		1	1				1	1		1
化学消防ポンプ自動車	1		1								
小型動力ポンプ付水槽車	5					1	1		1	1	1
救助工作車	2		1					1			
救急自動車	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
電源照明車	1	1									
司令車	3	1	1					1			
原因調査車	1	1									
広報査察車	7	4	1					2			
小型動力ポンプ付積載車	1	1									
特殊災害対応車	1		1								
資機材人員搬送車	1							1			
人員搬送車	1	1									
査察車	3	3									
地震体験車(起震車)	1	1									
資機材搬送車	3	2						1			
合 計	67	16	11	4	3	4	4	12	5	4	4

4 消防用機械器具の状況

署所別 合計 品名		本部	中 消 防 署					北 消 防 署				
			本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	磐手分署	阿武野出張所	
消火器具	小型動力ポンプ	16	3	1	1		2	2	1	2	2	2
	放水砲	1		1								
	簡易発泡器	7		5	2							
	ウォーターチャージャー	4							1	1	1	1
	消火水囊	115		24	5	7	5	5	44	6	14	6
防護器具	耐熱服	7		4					3			
	放射線防護服（完全型）	10		5					5			
	放射線防護服（簡易型）	124	28	20	8	8	8	8	20	8	8	8
	化学防護服（完全防毒服）	28		17					11			
	化学防護服（簡易防毒服）	35		20					15			
	耐刃防護衣	33	6	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	空気呼吸器	111		27	9	7	10	9	17	13	9	10
	酸素循環式呼吸器	4							4			
	除染シャワー	1		1								
	中和剤散布器	2		2								
測定器具	放射線測定器	4		2					2			
	放射線警報付ポケット線量	36		14			3		10	3	3	3
	可燃性ガス検知器	18	1	6	1	1	1	1	4	1	1	1
	有毒ガス検知器	3		2					1			
	検電器	4		1	1				1			1
	漏電警報器テスター	2		1					1			
	絶縁抵抗測定器	3	1	1					1			
	超音波厚み計	1	1									
	生物剤検知紙	1		1								
	化学剤検知紙	1		1								
救急器具	自動式人工蘇生器	11		2	1	1	1	1	2	1	1	1
	自動吸引器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	携帯心電計	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	心電図伝送装置	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	患者監視装置	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	自動体外式除細動器	15	2	3	1	1	1	1	3	1	1	1
	血中酸素飽和度測定器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	出血性ショック改善パンツ	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	陰圧式固定用具	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	移動式室内殺菌装置	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

品名	合計	署所別									
		本部	中消防署					北消防署			
			本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	磐手分署	阿武野出張所
救助器具											
万能ウインチ	5		2					3			
救命索発射銃	2		1					1			
直読式張力計	4		2					2			
緩降機	3		1					2			
舟形担架	3		1					2			
救助幕	3		1					2			
マンホール救助器具	2		1					1			
エアージャッキ	6		1	1	1			2	1		
熱画像直視装置	2		1					1			
夜間用暗視装置	2		1					1			
画像伝送探索機	2		1					1			
送排風機	3	1	1					1			
救助用破壊器具											
油圧レスキューツール	3		1					2			
万能斧	80		13	9	8	8	8	13	8	8	5
エンジンカッター	17		5	1	1	1	1	5	1	1	1
チェーンソー	13		3	1	1	1	1	3	1	1	1
エアークッター	1		1								
エアソー	2		1					1			
削岩機	6		3					3			
ガス溶断機	2		1					1			
水難器具											
救命ボート	3		1					2			
船外機	2		1					1			
救命胴衣	21		12					9			
ウェットスーツ	9		5					4			
救命ブイ	17	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1
その他											
タービンポンプ	1	1									
リングカッター	2	1						1			
可搬式発電機	24	4	6	2	1	1	1	5	1	1	2
移動投光器	38	6	7	4	1	1	2	9	3	2	3
空気充填機	1		1								
エアークンプレッサー	2		1					1			
充電器	11	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1
浄水装置（緊急時用）	1	1									
ハイドロロー（吸排水処理機）	2		1					1			
エアータント	3	1	1					1			

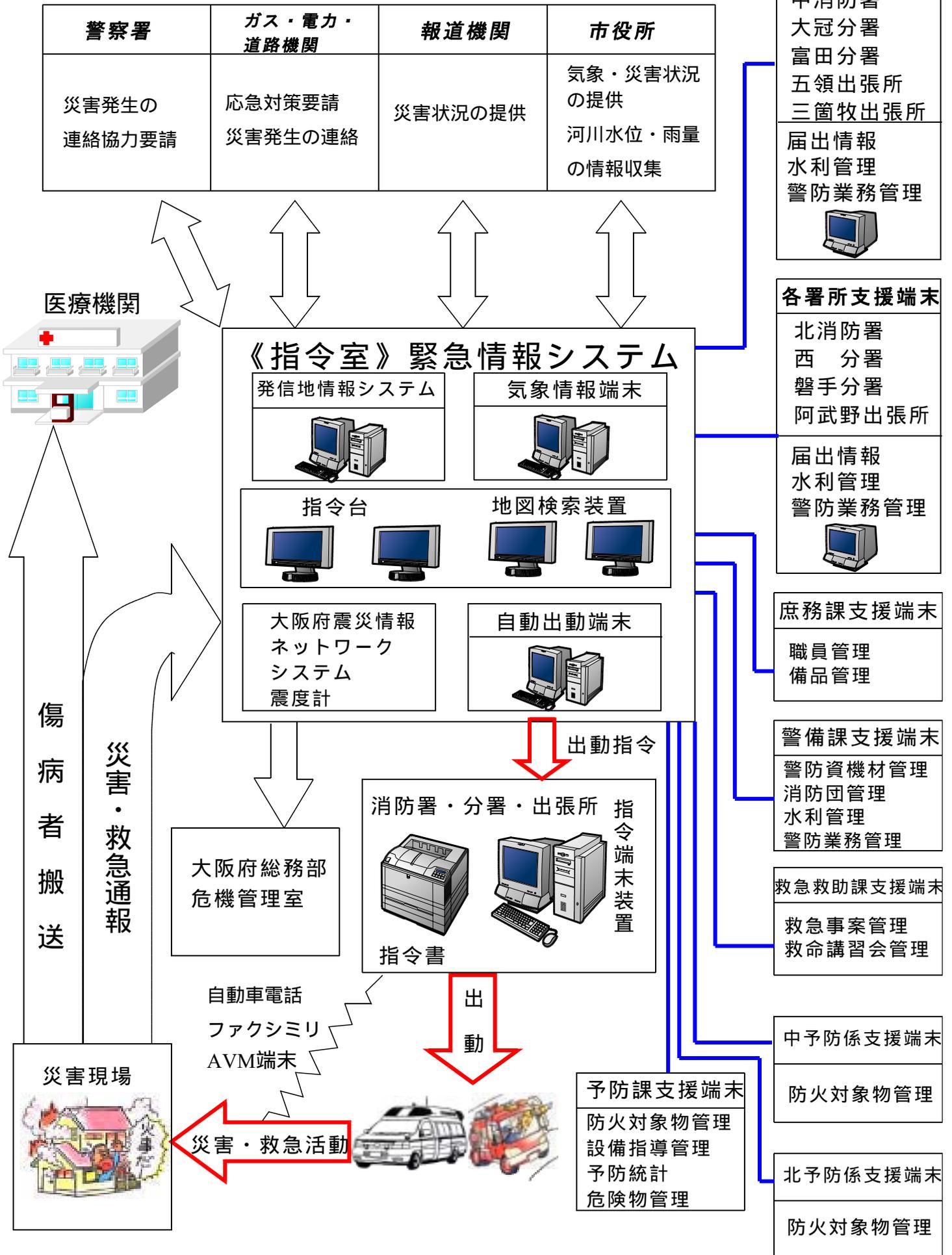
5 現有無線電話一覽表

種 別	周 波 数									電 波 型 式	空 中 線 電 力	局 数		
	市 波					府 県 波	全 国 波					小 計	合 計	
	救 急 波		消 防 波				全 国 波	全 国 波	全 国 波					
	143.40 MHz	147.40 MHz	150.07 MHz	149.13 MHz	153.71 MHz	153.53 MHz						150.73 MHz	148.75 MHz	154.15 MHz
チャンネル	救急波	市波1	市波2	市波3	府県波 1	全国波 1	全国波 2	全国波 3						
消 防 用 無 線	基地局									F3E	10 W	8	8	
	基地局 (名神梶原トナル)									F3E	10 W	1	1	
	基地局 (高槻消防磐手)									F3E	10 W	8	8	
	陸上移動局 (車載)										F3E	10 W	3	67
											F3E	10 W	1	
											F3E	10 W	11	
											F3E	10 W	3	
											F3E	10 W	39	
	陸上移動局 (携帯)										F3E	10 W	10	61
											F3E	1 W	31	
										F3E	5 W	2		
										F3E	5 W	1		
災 害 監 用	固 定 局	50.48GHz							F8W F9W	0.015W	1	2		
		50.98GHz							F8W F9W	0.015W	1			

指令管制・気象

1 指令管制

(1) 消防緊急情報システム概要図



(2) 消防緊急情報システムの構成

< 指令室関係 >

装置名	数量
総合指令台（複座式）	2台
指揮台（複座式）	1台
無線統制台兼指令台（単座式）	1台
非常用指令装置	1式
長時間録音装置	1台
指令制御装置（二重化）	1式
地図検索装置	4台
音声合成装置	1式
車両動態管理装置	1式
災害監視カメラシステム	2式
支援情報表示盤	1面
汎用表示盤	1面
車両表示盤	1面
着信表示盤	1面
自動出動指定装置（二重化）	1式
データメンテナンス装置	1台
回線接続装置	1台
直流電源装置	1台
無停電設備	1式
基地局無線機	8式
基地局無線機総合予備機	1式
固定局無線機	1式
FAX119番受信装置	1台
大阪府救急医療情報端末	1式
大阪府防災行政無線端末	1式
気象観測システム	1式
OAサーバー	1台
発信地表示システム	1式

< 端末関係 >

装置名	数量
指令端末装置	11式
車両表示盤	9台
ワークステーション（OA端末）	17式
車両動態端末装置	43台
自動車電話FAX	10台

< 指令台収容回路 >

装置名	容量/実装
119回線	50/40
指令回線	40/20
専用回線	20/11
加入回線	10/5
内線	2/2
無線回線	10/10
転送回線	5/5
ワンタッチダイヤル回路	100/100
有無線接続回路	2/2
119受付回路	2/2
119回線代表着信表示回路	2/2
指令用入力装置	1/1
日本語ディスプレイ	1/1
地図検索装置	1/1
地図検索装置用操作部	1/1
庁内放送回路	2/2
指令回線全復旧回路	2/2
自動選択指令回路	2/2
扱者回路	2/2
一斉指令回路	2/2
郡指令回路	2/2
部呼指令回路	2/2
時刻表示回路	2/2
受話増幅回路	2/2
補助信号/警報回路	2/2
スピーカー回路	2/2
扱者モニター回路	2/2
無線用レベル計	2/2
台間転送回路	2/2

(3) 火災報知専用電話(119)受信状況

火災、救急等の通報を市民から火災報知専用電話(119)により入電した件数は、次のとおりであった。

年		区分	火災	救急	救助	その他 災害	悪戯	その他	合計
平成 18年	119番		122	10,463	146	98	1,078	2,972	14,879
	携帯119番		72	3,466	96	70	1,049	2,471	7,224
	合計		194	13,929	242	168	2,127	5,443	22,103
平成 17年	119番		182	10,637	196	97	1,200	3,400	15,712
	携帯119番		197	5,732	117	75	1,875	4,174	12,170
	合計		379	16,369	313	172	3,075	7,574	27,882

- * その他災害とは、火災・救急・救助を除いた災害である。
- * その他とは、回線試験・問い合わせ等である。
- * 携帯119番の受信件数は7,224件で、その内茨木市、島本町への転送は247件であった。
- * 各数値は、区分ごとの入電件数のため、P60(6)覚知方法別救急出場件数の数値と異なる。

(単位：件/日)

	最高受信件数	最低受信件数	平均受信件数
平成18年	104	35	60.5
平成17年	155	45	76.4

(4) 情報サービス状況

市民からの病院及び医療情報等の照会件数は、次のとおりであった。

区分	内容	病院紹介	医療情報	災害情報	その他	合計
119番		1	867		38	906
携帯119番		1	577		21	599
加入電話		2	202		26	230
警察電話			1		3	4
専用線					5	5
駆け付け		4	4		1	9
その他・IP電話			25			25
合計		8	1,676	0	94	1,778

2 気 象

平成18年の年間気象は、気温が年平均16.3、最高37.2、最低-2.5であった。
降水量は、7月が371.5mmと最も多く、年間1,511.7mmであった。風向は年間を通じて東の風が多く、平均風速は3.0m/secであった。

(1) 気 象 記 録

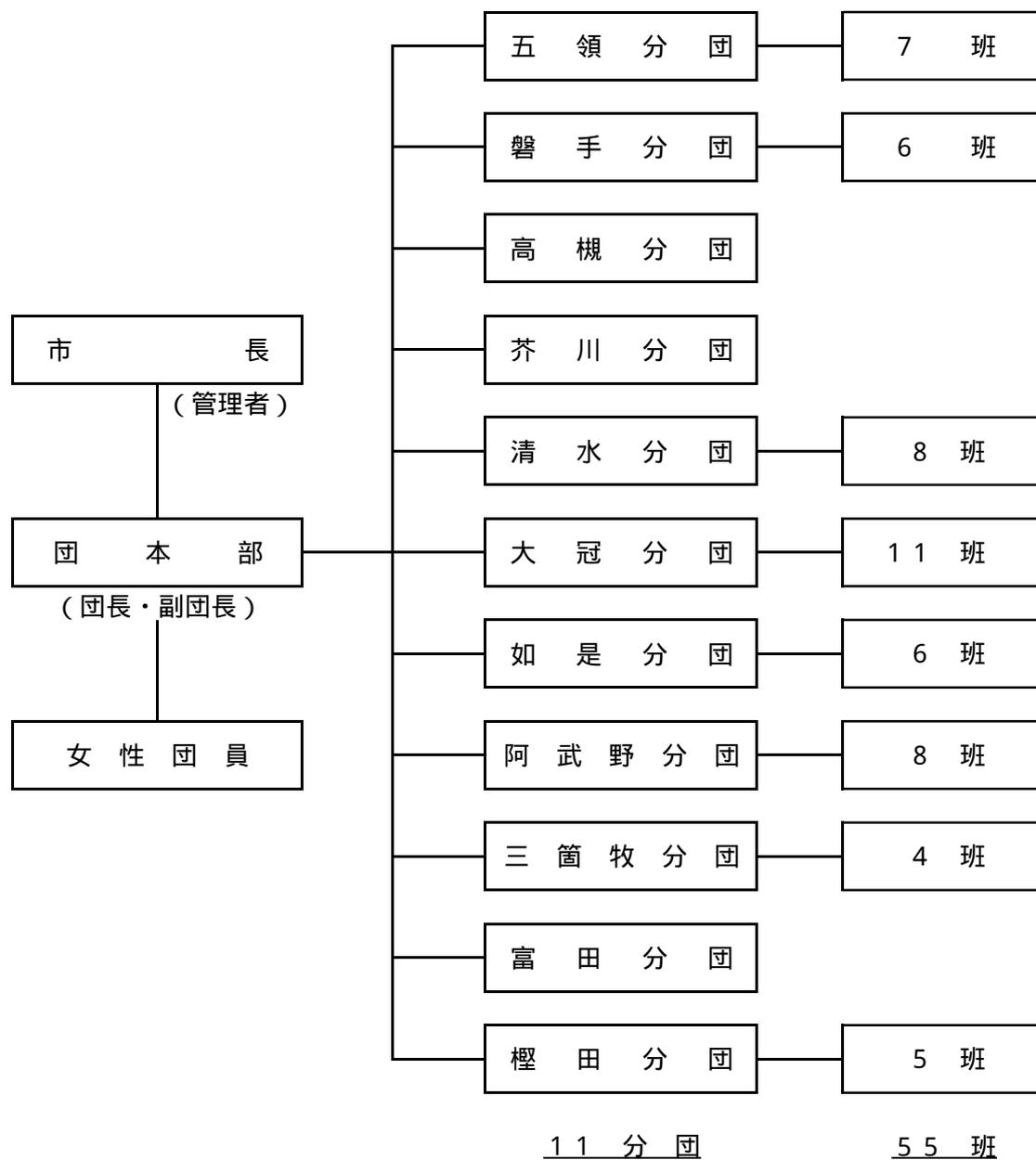
区分 月別	気 温 ()			湿 度 (%)				降 雨		風 向	風 速	天 候 (日数)			気 圧 (hpa)	
	最 高	最 低	平 均	最 高	最 低	平 均	実 効 均	日 数	雨 量 (mm)	最 多	平 均 m/s	晴	曇	雨 (雪)	平 均	
1	12.4	-2.1	4.4	100.0	36.0	69.4	53.5	9	55.0	北北西	2.8	20	10	1	1017	
2	16.2	-2.5	5.8	99.0	26.0	68.3	52.2	11	94.0	東	3.3	14	13	1	1019	
3	18.2	-1.9	7.6	100.0	14.0	66.1	54.6	15	122.0	北北西	3.1	18	8	5	1012	
4	23.5	2.0	13.0	99.0	18.0	62.8	49.5	13	123.5	東	3.3	16	14	0	1010	
5	28.7	9.1	19.3	97.0	22.0	68.4	53.4	17	179.5	東	3.5	18	8	5	1012	
6	33.4	17.4	23.9	96.0	21.0	66.8	51.8	12	200.2	東	2.7	17	13	0	1007	
7	34.1	21.1	26.7	97.0	42.0	77.5	60.1	20	371.5	西	2.8	10	18	3	1006	
8	37.2	23.1	29.5	99.0	29.0	69.1	54.0	10	50.5	東	3.1	24	7	0	1006	
9	33.8	16.8	24.0	100.0	33.0	71.7	55.7	12	82.0	北	3.2	18	10	2	1010	
10	27.5	12.4	19.7	100.0	26.0	72.5	57.5	10	76.0	東	2.6	21	6	4	1014	
11	24.0	5.7	13.8	100.0	27.0	67.2	52.6	11	59.0	東北東	2.8	16	14	0	1015	
12	15.1	-0.1	8.0	100.0	20.0	69.0	54.1	11	98.5	東	2.8	20	10	1	1020	
年 間	累計	-	-	-	-	-	-	151	1511.7	-	-	212	131	22	-	
	平均	25.3	8.4	16.3	98.9	26.2	69.1	54.1	13	126.0	-	3.0	18	11	2	1012
	最高	37.2	23.1	29.5	100.0	42.0	77.5	60.1	20	371.5	(最多)	17.9	24	18	5	1035
	最低	12.4	-2.5	4.4	96.0	14.0	62.8	49.5	9	50.5	東	0.0	10	6	0	979

(2) 気象注意報、警報、情報等発令状況

気象注意報		気象警報		気象情報等				
強風注意報	18	暴風警報		光化学予報	8			
風雪注意報	2	暴風雪警報		光化学注意報	4			
高潮注意報		高潮警報		光化学警報				
大雨注意報	26	大雨警報	2	光化学重大警報				
洪水注意報	26	洪水警報	2	洪水予報				
大雪注意報		大雪警報		台風情報	2			
雷注意報	70	津波警報		地震情報	14			
乾燥注意報	34	浸水警報		火災気象通報	15			
濃霧注意報	3	地面現象警報		その他の情報	104			
霜注意報	8							
雪崩注意報		計	4	計	147			
低温注意報		<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>338</td> </tr> </table>				合計		338
合計						338		
着雪注意報								
浸水注意報								
地面現象注意報								
計	187							

消 防 団

1 消防団の組織



2 定員と実員

定員	実員
800 人	746 人

3 消防ポンプ等の配置状況

種類	分団名	団本部	五領	磐手	高槻	芥川	清水	大冠	如是	阿武野	三箇牧	富田	檜田	計
消防ポンプ自動車												2		2
小型動力ポンプ			7	6	1	1	9	8	4	8	4	2	5	55
小型動力ポンプ積載車			7	6		1	8	7	4	8	4	1	4	50

4 防災用資機材の配置状況

種類	分団名	団本部	五領	磐手	高槻	芥川	清水	大冠	如是	阿武野	三箇牧	富田	檜田	計
剣先スコップ			35	30	5	5	40	40	20	40	20	15	25	275
バール			35	30	5	5	40	40	20	40	20	15	25	275
ノコギリ			35	30	5	5	40	40	20	40	20	15	25	275
クリッパー			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
掛矢			35	30	5	5	40	40	20	40	20	15	25	275
ハンマー			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
一輪車			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
救助ロープ			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
手斧			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
チスタガネ			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
平タガネ			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
石頭鎚			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
鳶口			14	12	2	2	16	16	8	16	8	6	10	110
ハンドマイク			7	6	1	1	8	11	6	8	4	3	5	60
携帯用受令機			7	6	1	1	8	11	6	8	4	3	5	60
携帯無線機	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
土のう袋			635	570	100	100	706	750	400	760	390	300	480	5,191
防水シート			42	34	6	6	48	48	24	48	24	18	25	323
発電機			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
担架			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
二連梯子			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
三脚			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
油圧ジャッキ(ダルマ型)			14	12	2	2	16	16	8	16	8	6	10	110
二又分岐管			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
投光器			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
消火ホース			63	54	9	8	72	72	36	71	36	27	45	493

5 階級別団員数

階級 分団名	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
団 本 部	1	4			1	2	13	21
五 領			1	2	2	7	75	87
磐 手			1	2	2	6	89	100
高 槻			1	1	1	6	15	24
芥 川			1	2	1	3	15	22
清 水			1	2	2	8	92	105
大 冠			1	2	2	11	64	80
如 是			1	2	2	6	59	70
阿 武 野			1	2	2	8	74	87
三 箇 牧			1	2	2	4	54	63
富 田			1	2	2	7	22	34
檉 田			1	2	2	5	43	53
計	1	4	11	21	21	73	615	746

6 消防団員年齢調

年 齡 分団名	18歳 以上	25歳 以上	30歳 以上	35歳 以上	40歳 以上	45歳 以上	50歳 以上	55歳 以上	60歳 以上	計
	25歳 未満	30歳 未満	35歳 未満	40歳 未満	45歳 未満	50歳 未満	55歳 未満	60歳 未満		
団 本 部	1	2	3		1	3	3	4	4	21
五 領		4	6	11	13	22	11	18	2	87
磐 手	2	15	11	13	12	12	15	20		100
高 槻		1	3	7	5	1	5	1	1	24
芥 川		2	3	2	2	2	7	2	2	22
清 水		1	8	14	15	28	14	22	3	105
大 冠			2	14	23	26	9	6		80
如 是		6	8	11	17	19	8	1		70
阿 武 野	1	1		8	23	19	17	14	4	87
三 箇 牧		1	2	6	13	13	17	11		63
富 田		10	3	2	4	2	3	9	1	34
檉 田		3	8	7	6	11	12	6		53
計	4	46	57	95	134	158	121	114	17	746

平均年齢 45歳

7 消防団員在職年数調

分団名	年数	5年 未満	5年 以上 10年 未満	10年 以上 15年 未満	15年 以上 20年 未満	20年 以上 25年 未満	25年 以上 30年 未満	30年 以上	計
	団本部	6	10						
五領	16	17	12	11	10	9	12		87
磐手	24	19	16	12	18	7	4		100
高槻	6	7	3	4		2	2		24
芥川	3	6	9	3	1				22
清水	23	19	23	19	14	4	3		105
大冠	27	18	21	6	6	1	1		80
如是	14	23	15	16	2				70
阿武野	18	22	16	14	11	4	2		87
三箇牧	19	11	14	8	5	5	1		63
富田	10	3	3	3	5	8	2		34
櫻田	12	2	5	5	8	15	6		53
計	178	157	137	101	80	55	38		746

8 消防団員ほう章及び表彰受章（賞）状況

表彰名	階級	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
	消防庁長官	功 勞 章 永 年 勤 続 功 勞 章	1		1				
大阪府知事	永 年 勤 続 功 勞 章 消 防 功 勞 章					4		3	7
日本消防協会長	功 績 章 精 績 章		1	1					1
大阪府消防協会長	勤 続 章（30年以上） 功 績 章 永 年 勤 続 章（25年以上） 勤 続 章 勤 功 章 精 勤 章		1	2	3	1		3	9
大阪府消防協会長 三島地区支部長	精 勤 章						2	35	37
高槻市長	防 災 功 勞 賞（30年以上） 防 災 功 勞 賞（20年以上） 防 災 功 勞 賞（10年以上）				1	1	1	8	11
高槻市消防団長	精 績 章（2号） 精 績 章（3号）					1	3	25	29
高槻市消防団長	精 績 章（2号） 精 績 章（3号）						2	2	4
高槻市消防団長	精 績 章（3号）						5	6	11
合 計		1	2	4	5	11	34	144	201

9 教養訓練

訓練・研修会等	参加人員(人)
応急手当普及啓発	2
消防団員指導員研修	1
大阪府消防協会三島地区支部初任・幹部教養訓練	61
高槻市防災訓練	85
消防団幹部研修	16
大阪府消防協会三島地区支部総合訓練	64
大阪府消防大会・大阪府消防操法訓練大会	299
規律訓練	14
分団長教養	16

10 災害活動

区 分	出勤回数(回)	延出勤人員(人)
火災出場	36	481

11 退職消防団員ほう章及び表彰(賞)状況

種 別	階 級	団 員							計
		団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	
叙 勲									0
消防庁長官退職報償 (1号報償・2号報償)				1		1	2	6	10
高槻市長 (防災功労賞25年以上)				1		1	2	9	13
高槻市消防団長感謝状				1		1	2	18	22

付 録

高槻市の主な火災 (焼失面積500㎡以上及び特異な火災を記載)

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
昭和23年10月12日	建物	北大手町	木造瓦葺2階建校舎1棟建950㎡、延1,900㎡全焼	1		15
昭和29年 4月 7日	建物	大字芥川	鉄筋コンクリート造スレート葺平家建990㎡のうち50㎡焼損	1		21
昭和30年 7月31日	建物	大字服部	木造わら葺平家建10棟建842㎡全焼 木造瓦葺平家建3棟建229㎡全焼、1棟部分焼 木造土蔵1棟19㎡半焼	15		1
昭和31年 8月19日	林野	大字原	松・杉および雑木19.8ha焼失			
昭和42年 2月22日	建物	春日町	木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅6戸構1棟建303㎡、延597㎡全焼	1		
昭和42年 9月23日	建物	庄所町	鉄骨造スレート葺スレート張一部2階建倉庫1棟建840㎡、延1,260㎡全焼	1		2
昭和43年 6月21日	建物	宮之川原四丁目	木造瓦葺2階建校舎3棟建555㎡、延889㎡全焼 木造瓦葺平家建校堂1棟建356㎡のうち200㎡焼損	4		3
昭和45年 7月30日	建物	城内町	木造瓦葺モルタル塗2階建校舎1棟建826㎡、延1,643㎡うち672㎡焼損	1		1
昭和46年 4月 5日	建物	深沢本町	木造一部鉄骨造平家建作業場1棟534㎡全焼 木造平家建作業場1棟351㎡のうち207㎡焼損	2		1
昭和47年 3月 6日	建物	富田丘町	木造一部鉄骨平家建一部2階建作業場1棟建550㎡、延583㎡のうち560㎡焼損	1		
昭和48年 6月14日	建物	辻子一丁目	鉄骨造スレート葺モルタル塗2階建工場1棟建2,572㎡、延4,858㎡のうち2,639㎡焼損	1		4
昭和48年 9月25日	建物	白梅町	鉄骨造および鉄筋コンクリート造地下1階地上6階塔屋1階建10,461㎡、延59,548㎡のうち28,313㎡焼損	1	6	11

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
昭和53年 5月28日	建物	桜町	木造スレート葺モルタル塗平家建 試験所1棟515㎡全焼	1		1
昭和54年 8月12日	建物	三箇牧二丁目	鉄骨スレート葺スレート張2階建工 場1棟建449㎡、延749㎡全焼	1		1
昭和55年 4月17日	車両	名神高速道路上 り線500.9kp梶 原第一トンネル 内	4.5tトラック1台全焼 類焼：トンネル内装壁320㎡焼損、 11tトラックのキャビン焼損		1	
昭和56年 4月14日	建物	下田部町二丁目	軽量鉄骨造カラー鉄板葺スレート 張平家建加工工場1棟1,910㎡全焼	1		
昭和56年 8月 7日	建物	朝日町	鉄筋コンクリート造地下1階地上2 階建工場1棟建4,716㎡、延11,316 ㎡のうち800㎡焼損	1		
昭和57年 4月25日	建物	宮田町二丁目	木造トタン葺一部カラー鉄板葺ト タン張一部モルタル塗2階建倉庫兼 共同住宅1棟建575㎡、延1,000㎡全 焼	1		
昭和57年12月26日	建物	西冠三丁目	鉄骨造スレート葺一部鉄板張平家 建作業場1棟1,180㎡のうち90㎡焼 損 鉄骨造スレート葺鉄板張平家建倉 庫1棟2,408㎡全焼 木造瓦葺モルタル塗2階建店舗兼作 業場1棟建95㎡、延166㎡全焼	3	1	
昭和59年 1月20日	建物	城南町一丁目	鉄骨造ブロック造瓦棒葺平家建一 部2階建店舗1棟(45店舗)建1,386 ㎡、延1,937㎡のうち660㎡焼損	1		1
昭和62年12月 4日	建物	竹の内町	鉄骨コンクリート造一部鉄骨造鉄 板葺平家建体育館1棟建749㎡焼損	1		
昭和63年 5月 6日	建物	大畑町	鉄骨造スレート葺スレート張3階建 倉庫1棟建183㎡、延525㎡全焼	1		3
平成元年 4月27日	建物	高槻町	木造瓦葺真壁塗一部モルタル塗一 部鉄骨造2階建一部平家建店舗およ び倉庫付住宅1棟14戸構建709㎡、 延1,201㎡のうち11戸831㎡焼損	1		
平成 2年 3月18日	建物	緑が丘二丁目	木造瓦葺一部鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建旅館1棟建1,048 ㎡、延1,871㎡全焼	1		

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
平成 5年 2月20日	建物	大字原	鉄骨造 A L C 板張4階建倉庫1棟建 1,805㎡、延4,607㎡のうち3階885 ㎡4階104㎡焼損	1		1
平成 9年 7月11日	建物	城西町	木造スレート葺スレート張平家建 工場1棟建3,525㎡延3,525㎡のうち 984㎡焼損	1		
平成10年 4月12日	建物	富田町六丁目	木造瓦葺一部塩ビ波板葺トタン張 平家建一部2階建作業場1棟建183 ㎡、延277㎡全焼 木造瓦葺モルタル塗平家建倉庫1棟 建210㎡、延210㎡全焼 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅 1棟8戸構建120㎡、延240㎡のうち 一部焼損 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅 1棟10戸構建135㎡、延271㎡のうち 1,2階54㎡焼損外5棟一部焼損	9		1
平成13年 3月31日	建物	緑町	鉄骨鉄板葺鉄板張平家建店舗1棟建 2,046㎡のうち1,458㎡焼損及び588 ㎡煙水汚損並びに商品置き場下屋 部分の塩ビ製波板屋根15㎡焼損	2		
平成13年 7月24日	その他	上牧町五丁目	変圧器2基及び変圧器冷却制御2台 並びに屋外鉄鋼のビーム焼損			
平成17年 2月 2日	建物	三島江四丁目	鉄骨造2階建工場等2棟60㎡及び表 面積70㎡焼損、死傷者8人	2	1	7

平成18年

消 防 年 報

平成19年7月

発 行 高槻市桃園町4番30号
高槻市消防本部庶務課

T E L 072 - 674 - 7972

F A X 072 - 675 - 8125

インターネット <http://www.city.takatsuki.osaka.jp/cgi-bin/119/rescue/rescue.cgi?method=top>
ホームページ
